

平成 30 年度

宇部市公営企業会計
決算審査意見書

宇部市監査委員

宇 監 第 4 4 号

令和元年(2019年)8月27日

宇部市長 久保田 后子 様

宇部市監査委員 床 本 隆 夫

同 河 口 雅 邦

同 長谷川 耕 二

平成30年度宇部市公営企業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度宇部市水道事業会計、下水道事業会計及び交通事業会計の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 意 見	4
1	水道事業会計	4
2	下水道事業会計	5
3	交通事業会計	6
第6	審 査 の 概 要	8

【水道事業会計】

1	業務実績について	9
2	予算の執行状況について	10
3	経営成績（損益計算書関係）について	12
4	財政状態（貸借対照表関係）について	17

審査資料

別表1	業務実績表	23
別表2	収益的収入及び支出	24
別表3	資本的収入及び支出	26
別表4	損益計算書比較表	28
別表5	貸借対照表比較表	30
別表6	経営分析表	32

【下水道事業会計】

1	業務実績について	33
2	予算の執行状況について	34
3	経営成績（損益計算書関係）について	36
4	財政状態（貸借対照表関係）について	41

審査資料

別表7	業務実績表	47
別表8	収益的収入及び支出	48
別表9	資本的収入及び支出	50
別表10	損益計算書比較表	52
別表11	貸借対照表比較表	54
別表12	経営分析表	56

【交通事業会計】

1	業務実績について	57
2	予算の執行状況について	58
3	経営成績（損益計算書関係）について	60
4	財政状態（貸借対照表関係）について	65

審査資料

別表 1 3	業務実績表	71
別表 1 4	収益的収入及び支出	72
別表 1 5	資本的収入及び支出	74
別表 1 6	損益計算書比較表	76
別表 1 7	貸借対照表比較表	78
別表 1 8	経営分析表	80
経営分析表の参考資料		82

- (注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。各比率等も同様である。
- 2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」 …… 「0」 又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」 …… 該当数値がない又は算出不能のもの
 - 「△」 …… 負数又は減数
- 4 文中及び各表中に用いる金額には、予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いている。

平成30年度宇部市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度 宇部市水道事業会計
同 宇部市下水道事業会計
同 宇部市交通事業会計

第2 審査の期間

令和元年6月3日から同年7月22日まで

第3 審査の方法

審査に付された各事業会計の決算報告書及び財務諸表が法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認するため、会計帳簿及び証拠書類と照合・計算を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して審査を行った。また、併せて予算執行状況の審査、経営分析を行った。

第4 審査の結果

決算審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び同法施行規則等に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、計数についても正確なものと認められた。

経営成績及び財政状態の概要等は、次のとおりである。

1 経営成績（損益）について

（単位：千円）

区 分	水道事業	下水道事業	交通事業	合 計
事業収益	3,845,939 (1,577)	5,889,122 (243,853)	964,955 (△45,466)	10,700,016 (199,963)
事業費用	3,252,268 (125,230)	5,400,465 (261,792)	983,740 (△26,563)	9,636,473 (360,459)
純 損 益	593,672 (△123,652)	488,657 (△17,939)	△18,785 (△18,903)	1,063,544 (△160,495)
当年度未処分利益剰余金	1,093,672 (△423,652)	788,657 (△17,939)	18,182 (△18,785)	1,900,511 (△460,377)

※ ()は対前年度増減を示す。

損益については、交通事業で純損失を計上したが、水道事業及び下水道事業で純利益を計上したため、企業会計全体では1,063,544千円の純利益となっている。

当年度末の未処分利益剰余金は、各事業会計とも前年度に比べ減少しており、企業会計全体では前年度に比べ460,377千円減少し、1,900,511千円となっている。

2 財政状態について

(単位:千円)

区 分	水道事業	下水道事業	交通事業	合 計
資 産 合 計	34,737,064 (678,666)	99,977,599 (△440,450)	1,234,467 (△11,344)	135,949,130 (226,872)
固 定 資 産	29,724,384 (234,877)	96,067,865 (△1,016,689)	467,829 (△20,476)	126,260,077 (△802,289)
流 動 資 産	5,012,681 (443,789)	3,909,734 (576,239)	766,638 (9,132)	9,689,052 (1,029,159)
負 債・資本合計	34,737,064 (678,666)	99,977,599 (△440,450)	1,234,467 (△11,344)	135,949,130 (226,872)
負 債 合 計	14,185,118 (△40,778)	79,174,629 (△1,337,213)	481,379 (7,442)	93,841,125 (△1,370,550)
固 定 負 債	9,753,073 (△29,811)	29,472,536 (△872,210)	288,073 (13,662)	39,513,682 (△888,358)
流 動 負 債	1,890,514 (47,344)	2,797,151 (△39,556)	147,037 (△4,408)	4,834,702 (3,380)
繰 延 収 益	2,541,532 (△58,310)	46,904,942 (△425,447)	46,269 (△1,813)	49,492,742 (△485,571)
資 本 合 計	20,551,946 (719,444)	20,802,970 (896,763)	753,088 (△18,785)	42,108,004 (1,597,421)
資 本 金	17,072,048 (925,771)	16,968,920 (702,764)	733,206 (0)	34,774,174 (1,628,536)
資本剰余金	91,637 (0)	1,280,702 (5,342)	— (—)	1,372,339 (5,342)
利益剰余金	3,388,260 (△206,328)	2,553,348 (188,657)	19,882 (△18,785)	5,961,491 (△36,456)

※ ()は対前年度増減を示す。

(1) 資産

固定資産の減少は、主に、下水道事業で機械及び装置、構築物が減少したことによるものである。

流動資産の増加は、主に、水道事業での現金・預金の増加、下水道事業での現金預金、前払金の増加によるものである。

(2) 負債及び資本

固定負債の減少は、主に、下水道事業で企業債が減少したことによるものである。

流動負債の増加は、主に、下水道事業で未払金、企業債が減少したものの、水道事業で未払金が増加したことによるものである。

繰延収益の減少は、主に、下水道事業で国庫補助金に係る長期前受金が減少したことによるものである。

資本金の増加は、主に、水道事業及び下水道事業での利益剰余金の組入、一般

会計出資金の受入によるものである。

(3) 資金の状況

(単位:千円)

区 分	水道事業	下水道事業	交通事業	合 計
業務活動による キャッシュ・フロー	1,908,059 (△39,803)	1,914,783 (25,285)	49,217 (△14,658)	3,872,059 (△29,177)
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,299,057 (94,487)	△1,164,380 (△27,956)	△56,355 (11,401)	△2,519,792 (77,931)
財務活動による キャッシュ・フロー	△203,789 (△10,017)	△486,238 (183,008)	△23,520 (1,209)	△713,547 (174,201)
資金増加額 (又は減少額)	405,212 (44,666)	264,165 (180,337)	△30,658 (△2,048)	638,720 (222,956)
資金期首残高	4,109,707 (360,546)	2,340,324 (83,828)	679,502 (△28,610)	7,129,533 (415,765)
資金期末残高	4,514,919 (405,212)	2,604,490 (264,165)	648,844 (△30,658)	7,768,253 (638,720)

※ ()は対前年度増減を示す。

事業本来の業務活動による資金の収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体で3,872,059千円で、前年度に比べ29,177千円減少している。

固定資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体で△2,519,792千円で、前年度に比べ77,931千円増加している。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体で△713,547千円で、前年度に比べ174,201千円増加している。

この結果、当年度末の企業会計全体の資金残高は、前年度に比べ638,720千円増加し、7,768,253千円となっている。

(4) 企業債の状況

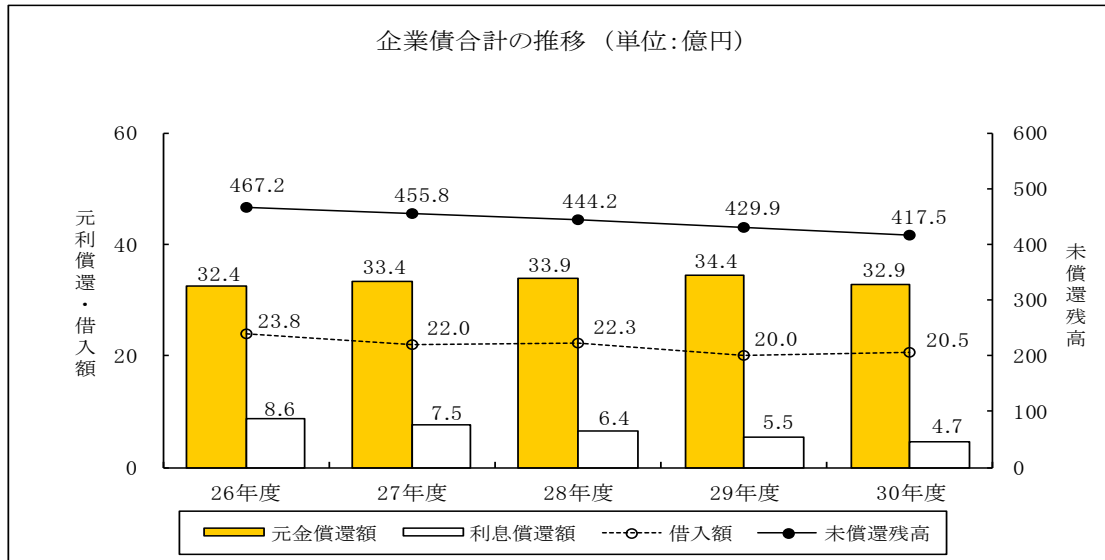
(単位:千円)

区 分	水道事業	下水道事業	交通事業	合 計
前年度末未償還残高	10,246,026 (△318,684)	32,575,220 (△1,089,336)	167,089 (△24,729)	42,988,334 (△1,432,750)
当年度借入額	680,000 (△150,000)	1,343,900 (200,400)	30,000 (0)	2,053,900 (50,400)
当年度償還額	元 金	2,231,818 (△1,018)	53,520 (△1,209)	3,294,899 (△141,351)
	利 息	142,879 (△31,499)	331,937 (△41,435)	474,923 (△72,993)
当年度末未償還残高	9,916,465 (△329,561)	31,687,301 (△887,919)	143,569 (△23,520)	41,747,335 (△1,240,999)

※ ()は対前年度増減を示す。

当年度末の企業会計全体の企業債未償還残高は、前年度に比べ1,240,999千円減少し、41,747,335千円となっている。

また、最近5か年の企業会計全体の企業債未償還残高等の推移は次のグラフのとおりであり、未償還残高は漸次減少しつつある。



第5 審査意見

総括

各事業会計とも、当年度も経営改善に取り組み、自立的経営と経営基盤の強化に努めているところであるが、各事業会計において前年度に比べ減益となり、また、前年度に純利益を計上した交通事業会計では一転して純損失を計上することとなった。

各事業会計においては、今後とも、経営の基本原則である経済性の発揮と公共の福祉の増進のため、引き続き増収対策、経費削減等の取組を強化し経営の安定化を図るとともに、最小の経費で最良のサービスが継続的に供給できるよう、それぞれ以下に述べるとおり、更なる努力を期待するものである。

1 水道事業会計

(1) 経営状況について

イ 平成30年度の主な建設改良事業としては、主要配水管の耐震化を図る基幹管路整備工事、老朽管更新工事、浄水施設の老朽化対策として広瀬浄水場電気計装設備更新工事などが実施されている。

ロ 経営成績については、事業収益3,845,939千円に対し、事業費用は3,252,268千円で、差引593,672千円の純利益となっている。

前年度未処分利益剰余金は1,517,324千円であったが、そのうちの200,000千円を減債積立金に、517,324千円を建設改良積立金に充て、800,000千円を資本金に組み入れたことにより、前年度繰越利益剰余金は無いため、利益剰余金は、当年度純利益593,672千円に減債積立金取崩額400,000千円及び建設改良積立金取崩額100,000千円を加えた当年度未処分利益剰余金1,093,672千円に、減債積立金200,000千円及び建設改良積立金2,094,589千円を加算した3,388,260千円となっている。

ハ 企業債残高は、前年度に比べ329,561千円減少し、9,916,465千円となっている。

(2) 水道事業の現状からの要望

水道事業については、人口減少や節水型器具の普及などにより有収水量が減少傾向にある中、平成 30 年度は、工場等の大口用水が増加しているものの、家庭等の一般用水が大幅に減少しているため、全体の有収水量は、前年度に比べ若干減少している。

こうした中であって、平成 30 年度は、薬品の共同購入や水質検査結果の共有等の広域的な取組などコスト削減に取り組む一方で、更新工事に伴う固定資産除却費や鉛製給水管の取替委託料の増等により、事業費用は前年度と比較して増加したことから、大幅な減益ではあるが純利益を計上し、収益性は保たれたものとなっている。

しかしながら、今後においても、給水人口の減少は続き、給水収益の大幅な増収が見込めないだけでなく、老朽化が進む施設・設備の維持管理費用や更新への対応に多額の経費が必要となるなど、今後の経営環境は、厳しさを増すことが予測される。

こうしたことから、「宇部市上下水道事業総合計画」を着実に推進するとともに、引き続き、山陽小野田市水道局との水道事業広域化検討委員会における浄水場の再編等の決定事項など水道事業の広域化の協議を加速させ、持続可能な事業運営を行い、安全で安心な水の安定供給が継続されるよう要望する。

2 下水道事業会計

(1) 経営状況について

イ 平成 30 年度の主な建設改良事業としては、西部浄化センター水処理施設工事、西海岸通り合流幹線（改築）工事、玉川ポンプ場建設工事、琴芝雨水準幹線工事などが実施されている。

ロ 経営成績については、事業収益 5,889,122 千円に対し、事業費用は 5,400,465 千円で、差引 488,657 千円の純利益となっている。

前年度未処分利益剰余金は 806,596 千円であったが、そのうちの 506,596 千円を減債積立金に充て、300,000 千円を資本金に組み入れたことにより、前年度繰越利益剰余金は無いため、利益剰余金は、当年度純利益 488,657 千円に減債積立金取崩額 200,000 千円及び建設改良積立金取崩額 100,000 千円を加えた当年度未処分利益剰余金 788,657 千円に、減債積立金 886,437 千円及び建設改良積立金 878,254 千円を加算した 2,553,348 千円となっている。

ハ 企業債残高は、前年度に比べ 887,919 千円減少し、31,687,301 千円となっている。

(2) 下水道事業の現状からの要望

下水道事業については、人口減少社会の到来などの社会情勢の変化により、収益の根幹である下水道使用料収入が減少傾向にある中、平成 30 年度は、西部浄化センター水処理施設工事や玉川ポンプ場の建設工事、西海岸通り合流幹線などの改築工事を行うとともに、管渠施設の維持管理業務の一部を民間委託するなど経営の合理化に取り組むことにより、前年度と比較して、減益ではあるが純利益を

計上し、収益性は保たれたものとなっている。

しかしながら、今後、下水道使用料収入の大幅な増加を見込むことは困難な状況にあり、また、施設や管渠の改築、更新、耐震化に多額の資金が必要となるなど、事業経営を取り巻く環境は一層厳しさを増してくることが予想される。

このような状況下において、今後においても、持続可能な事業運営に向け、「宇部市上下水道事業総合計画」の着実な推進と併せて『宇部市上下水道事業検討委員会』からの提言を踏まえ、下水道計画区域の見直しや公共下水道と合併処理浄化槽の個人負担額の差額軽減策等を市民の理解を得ながら進めるとともに、経営の安定性を維持し、生活環境の改善や公共水域の水質保全を図るための重要な役割を持っている下水道事業を安定的に継続されるよう要望する。

3 交通事業会計

(1) 経営状況について

イ 乗合輸送人員（7ページのグラフ参照）の減少傾向が続く中であって、平成30年度は、使いやすく、持続可能な地域公共交通網の形成に向け、「宇部市地域公共交通再編実施計画」に基づき、中心的な乗継拠点である宇部新川駅バスターミナルの乗り場の統一、また、東部の乗継拠点とした宇部興産中央病院への全便乗入れと新たなデジタルサイネージの設置により、乗継利便性の向上を図るとともに、利用しやすい車両への更新などが実施されている。

ロ 経営成績については、事業収益964,955千円に対し、事業費用は983,740千円で、差引18,785千円の純損失となっている。

この結果、利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金36,967千円から当年度純損失18,785千円を差し引いた当年度未処分利益剰余金18,182千円に利益積立金1,700千円を加算した19,882千円となっている。

ハ 企業債残高は、前年度に比べ23,520千円減少し、143,569千円となっている。

(2) 交通事業の現状からの要望

平成30年度においては、乗合・貸切自動車事業とも前年度と比べ減益となり、再び純損失を計上することとなった。

乗合事業では、総合的・抜本的なバス路線の再編や東部乗継拠点の整備のほか、バスロケーションシステムの本格運用を開始するなど収益性・利便性の向上に取り組んできており、路線再編等により営業費用は削減したものの、輸送人員増にはつながっておらず、大幅な減益となった。

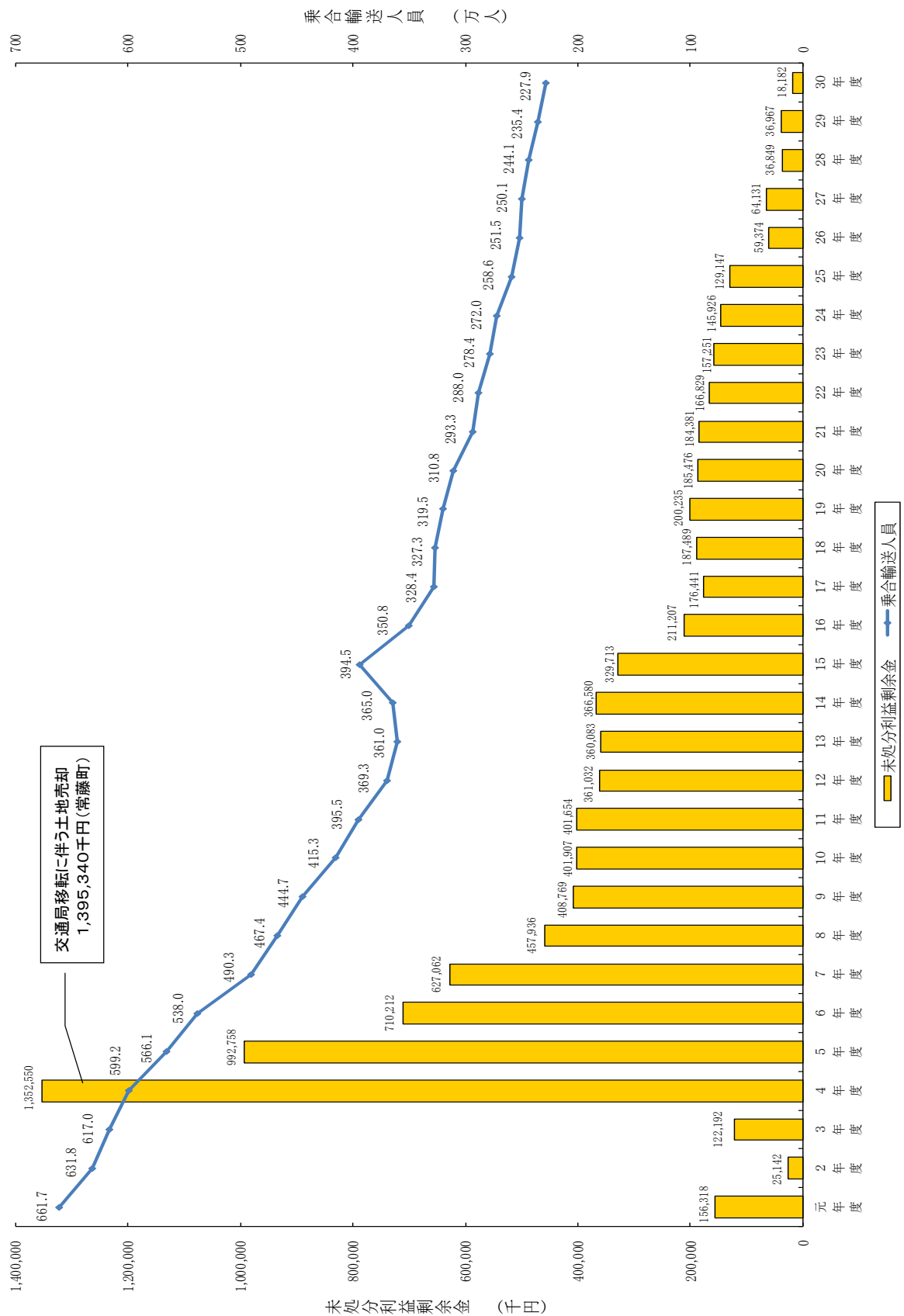
また、貸切事業については、社会見学や修学旅行、「山口ゆめ花博」のシャトルバス運行、バスツアーの実施などに取り組んできたが、運転士不足の影響もあり貸切バスの稼働率は低く、減益となっている。

特に、長年の課題である運転士不足の解消に目途が立っておらず、現状のままでは、今後も厳しい経営状況が続くことが予想される。

このような状況にあることから、「宇部市地域公共交通網形成計画」、「宇部市地域公共交通再編実施計画」に基づいた事業の推進や経営の安定化を図るための経営戦略の策定を前年度も要望してきたところであるが、利益積立金を含めた

利益剰余金の額は、19,882千円まで減少しており、早急に公営企業としての長期的な経営戦略の策定に取り組み、今後の方向性を決定されることを要望する。

未処分利益剰余金、乗合輸送人員の推移



第6 審査の概要

各事業会計の業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については、以下、事業会計別に述べるとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績について（審査資料 別表1）

平成30年度における業務実績は、次表のとおりであり、給水人口は163,794人で0.7%、給水戸数は72,750戸で0.1%、それぞれ減少し、総人口164,837人に対する普及率は99.4%となっている。

給水量は20,532,584 m³で、0.8%の減少となっている。

有収水量は18,394,572 m³で、0.9%減少し、有収率は89.6%で、前年度と同率である。

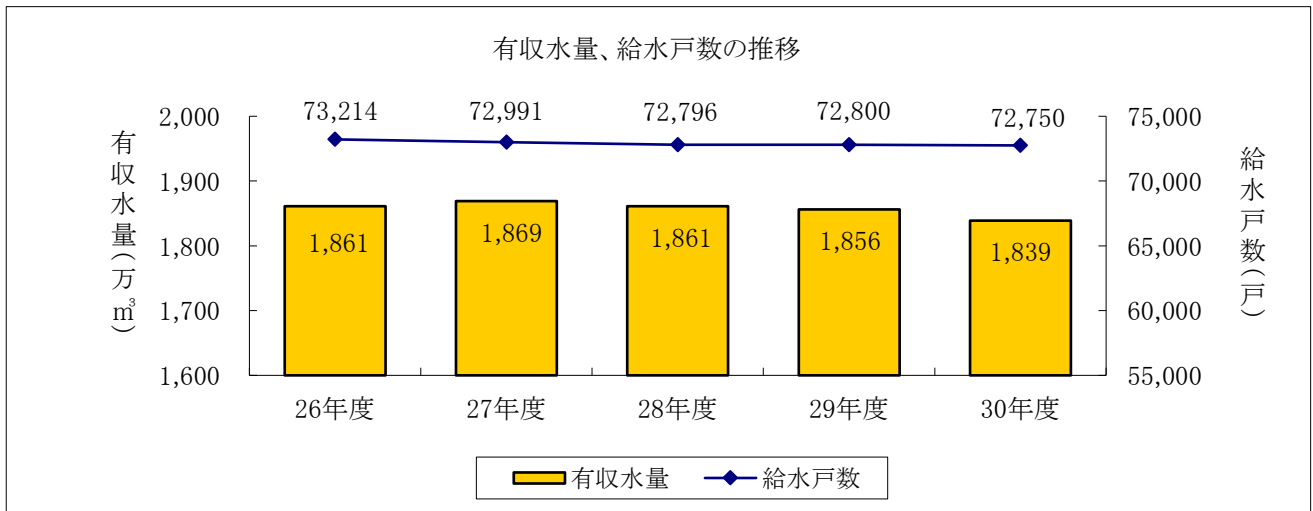
送・配水管の総延長は1,101,598mで、3,237mの増加となっている。これは、配水管整備をはじめとした配水施設工事等を実施したことによるものである。

主な事業としては、主要配水管の耐震化を図る基幹管路整備工事、老朽管更新工事、浄水施設の老朽化対策として浄水場の設備更新工事などが実施されている。

職員数は、年度末現在120人で、前年度末と同数である。

業務実績比較表

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	増 減	増減比率(%)
給 水 人 口	人	163,794	164,892	△1,098	△0.7
普 及 率	%	99.4	99.4	0.0	—
給 水 戸 数	戸	72,750	72,800	△50	△0.1
給 水 量	m ³	20,532,584	20,704,463	△171,879	△0.8
有 収 水 量	〃	18,394,572	18,561,081	△166,509	△0.9
大口用水	〃	2,452,783	2,407,353	45,430	1.9
一般用水	〃	15,941,789	16,153,728	△211,939	△1.3
有 収 率	%	89.6	89.6	0.0	—
1 日 最 大 給 水 量	m ³	63,480	64,347	△867	△1.3
給水人口1人当たり	ℓ	388	390	△2	△0.5
1 日 平 均 給 水 量	m ³	56,254	56,725	△471	△0.8
給水人口1人当たり	ℓ	343	344	△1	△0.3
1 日 給 水 能 力	m ³	120,000	120,000	0	0.0
負 荷 率	%	88.6	88.2	0.4	—
施 設 利 用 率	〃	46.9	47.3	△0.4	—
最 大 稼 働 率	〃	52.9	53.6	△0.7	—
送・配水管延長	m	1,101,598	1,098,361	3,237	0.3
職 員 数	人	120	120	0	0.0



2 予算の執行状況について (審査資料 別表2・3)

(1) 収益的収入及び支出について

(単位:千円、%)

区分	予算額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率	備考
収益的収入	4,149,148	4,138,027	—	△11,121	99.7	
営業収益	3,840,886	3,823,192	—	△17,694	99.5	(うち仮受消費税及び地方消費税 281,605)
営業外収益	308,230	314,831	—	6,601	102.1	(うち仮受消費税及び地方消費税 10,648)
特別利益	32	4	—	△28	12.5	(うち仮受消費税及び地方消費税 0)
収益的支出	3,513,912	3,441,572	0	72,340	97.9	
営業費用	3,226,561	3,155,141	0	71,420	97.8	(うち仮払消費税及び地方消費税 67,407)
営業外費用	285,851	285,731	0	120	100.0	(うち仮払消費税及び地方消費税 81)
特別損失	1,500	700	0	800	46.7	(うち仮払消費税及び地方消費税 51)
予備費	0	0	0	0	0.0	
差引	635,236	696,454				

収益的収入の予算額に対する減少は、主に、営業外収益の雑収益が増加したものの、営業収益の給水収益及び施設整備納付金が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、営業費用のうち、給水費の委託料及び工事請負費、資産減耗費の固定資産除却費、原浄水費の薬品費、配水費の修繕費である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額		予算額に比 べ決算額の 増減又は 不用額	執行率	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通 越 額			
資本的収入	920,621	814,681	—	—	△105,940	88.5	
企業債	780,000	680,000	—	—	△100,000	87.2	
工事負担金	30,620	27,324	—	—	△3,295	89.2	
消火栓負担金	9,950	7,307	—	—	△2,644	73.4	
他会計補助金	100,051	100,050	—	—	△1	100.0	
資本的支出	2,747,187	2,414,394	226,808	0	105,984	87.9	
建設改良費	1,737,626	1,404,833	226,808	0	105,984	80.8	(うち仮払消費税及び 地方消費税96,625)
企業債償還金	1,009,561	1,009,561	0	0	0	100.0	
差 引	△1,826,566	△1,599,713					

資本的収入の予算額に対する減少は、主に、企業債が減少したことによるものである。

翌年度繰越額の主なものは、建設改良費の配水施設費の工事請負費であり、対象工事は市道小松原桃山線配水本管布設替工事等である。

不用額の主なものは、建設改良費の原浄水施設費及び配水施設費の工事請負費である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,599,713 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 96,509 千円、減債積立金 400,000 千円、建設改良積立金 100,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 287,246 千円及び当年度分損益勘定留保資金 715,959 千円で補てんされている。

(3) その他の予算執行について

イ 企業債の借入限度額について

企業債の借入限度額は 750,000 千円と定めており、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源充当額 30,000 千円を加えた 780,000 千円に対し、借入額は 680,000 千円で、限度額以内の執行となっている。

ロ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

流用禁止の経費は、職員給与費、交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

ハ 他会計からの補助金の金額について

他会計からの補助金の金額は、一般会計から 133,788 千円と定めており、補助を受けた金額は 133,786 千円となっている。

ニ たな卸資産購入限度額について

たな卸資産購入限度額は 95,469 千円と定めており、当年度たな卸資産購入額は 84,698

千円で、限度額以内の執行となっている。

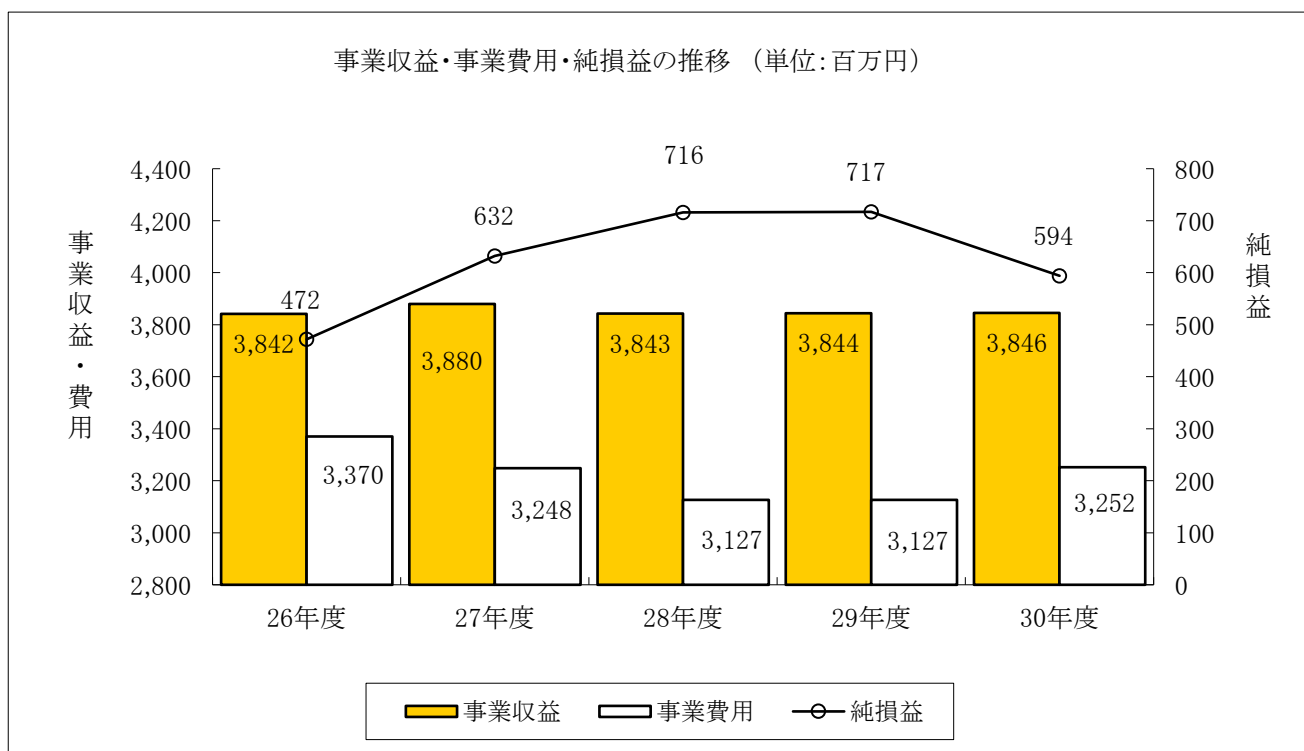
3 経営成績（損益計算書関係）について（審査資料 別表4・6）

(1) 経営成績の推移について

経営成績の推移は、次のとおりである。

区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純損益 千円
	金 額 千円	指 数	対前年度 増 減 比 %	金 額 千円	指 数	対前年度 増 減 比 %	
平成 30 年度	3,845,939	100.1	0.0	3,252,268	96.5	4.0	593,672
平成 29 年度	3,844,362	100.1	0.0	3,127,038	92.8	0.0	717,324
平成 28 年度	3,843,135	100.0	△1.0	3,126,864	92.8	△3.7	716,270
平成 27 年度	3,880,005	101.0	1.0	3,247,542	96.4	△3.6	632,463
平成 26 年度	3,841,942	100.0	0.7	3,370,144	100.0	8.8	471,798

※ 指数は平成 26 年度を 100 として計算



(2) 収益及び費用について

収益及び費用を科目別にみると次のとおりである。

科 目	決 算 額		増 減	平成30年度 構成比率	増減比率
	平成 30 年度	平成 29 年度			
事 業 収 益	千円 3,845,939	千円 3,844,362	千円 1,577	% 100.0	% 0.0
営 業 収 益	3,541,587	3,561,277	△19,690	92.1	△0.6
営 業 外 収 益	304,348	282,973	21,375	7.9	7.6
特 別 利 益	4	112	△108	0.0	△96.4
事 業 費 用	3,252,268	3,127,038	125,230	100.0	4.0
営 業 費 用	3,087,733	2,931,550	156,183	94.9	5.3
営 業 外 費 用	163,885	194,549	△30,664	5.0	△15.8
特 別 損 失	650	940	△290	0.0	△30.9
純 損 益	593,672	717,324	△123,652		△17.2

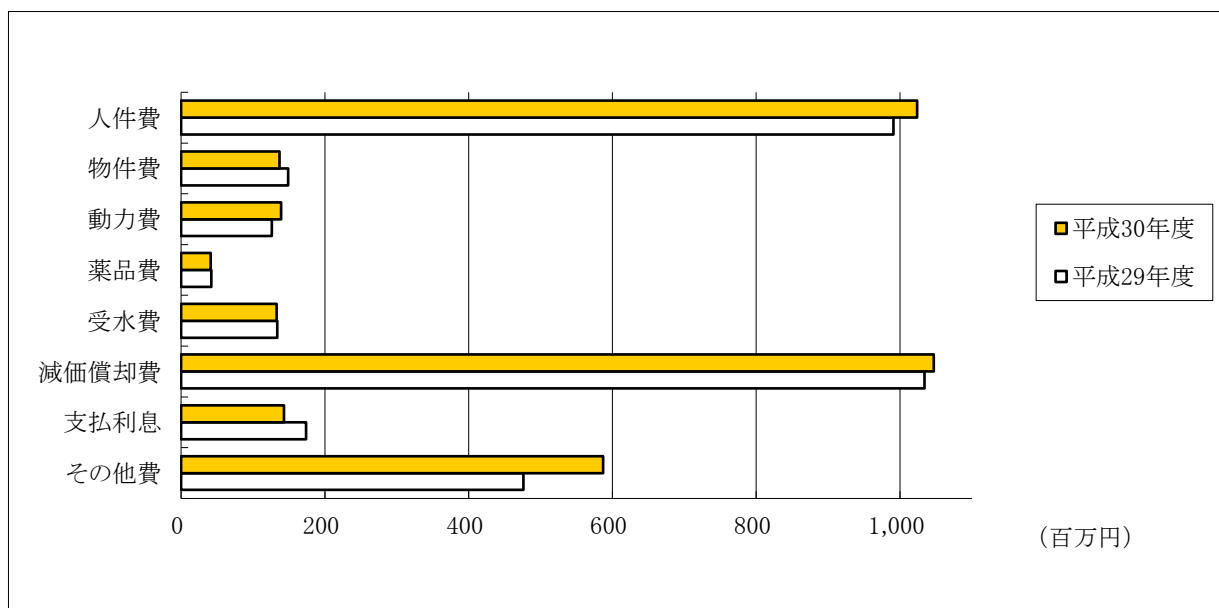
事業収益の増加は、主に、営業収益の給水収益が減少したものの、営業外収益の受託手数料、工事負担金及び雑収益が増加したことによるものである。

事業費用の増加は、主に、営業費用の配水費の修繕費、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息が減少したものの、営業費用の資産減耗費の固定資産除却費、給水費の委託料、総係費の退職給付費、原浄水費の動力費、配水費の委託料及び工事請負費が増加（工事請負費は皆増）したことによるものである。

また、費用を用途別にみると、次のとおりである。

使 途 別 費 用 総 括 表

区 分	平 成 30 年度 A	平 成 29 年度 B	増 減 A-B=C	増 減 比 率 C/B	す う 勢 比 率 (平成27年度を100とする。)				
					平 成 30年度	平 成 29年度	平 成 30年度	平 成 29年度	平 成 28年度
人 件 費	千円 1,023,937	千円 991,071	千円 32,866	% 3.3	% 31.5	% 31.7	% 97.7	% 94.5	% 96.8
物 件 費	137,326	148,648	△11,322	△7.6	4.2	4.8	99.5	107.7	93.9
動 力 費	138,614	125,731	12,883	10.2	4.3	4.0	114.5	103.9	94.2
薬 品 費	41,300	41,845	△545	△1.3	1.3	1.3	94.4	95.6	101.8
受 水 費	133,105	134,413	△1,308	△1.0	4.1	4.3	98.4	99.3	99.8
減 価 償 却 費	1,047,156	1,034,286	12,870	1.2	32.2	33.1	103.4	102.2	100.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	142,879	174,378	△31,499	△18.1	4.4	5.6	58.2	71.0	84.8
そ の 他 費	587,301	475,727	111,574	23.5	18.1	15.2	116.9	94.7	91.9
小 計	3,251,618	3,126,099	125,519	4.0	100.0	100.0	100.2	96.3	96.2
特 別 損 失	650	940	△290	△30.9					
合 計	3,252,268	3,127,038	125,230	4.0					



人件費の増加は、主に、退職給付費及び手当等が増加したことによるものである。

物件費の減少は、主に、修繕費が減少したことによるものである。

減価償却費の増加は、主に、構築物の償却費が増加したことによるものである。

支払利息及び企業債取扱諸費の減少は、企業債利息が減少したことによるものである。

その他費の増加は、主に、固定資産除却費、委託料及び工事請負費が増加したことによるものである。

なお、経常費用 3,251,618 千円に占める人件費の割合及び営業収益に対する人件費の割合等をみると、次のとおりである。

区 分		単位	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
経常費用に占める人件費の割合		%	31.5	31.7	32.5
営業収益に対する人件費の割合		〃	28.9	27.8	28.6
損益勘定所属 職員一人当たり	給 水 収 益	千円	32,037	32,220	32,185
	営 業 収 益	〃	32,792	32,975	32,896
	有 収 水 量	m ³	170,320	171,862	172,347
	給 水 人 口	人	1,517	1,527	1,540

※ 平成 30 年度損益勘定所属職員数 108 人

(3) 供給単価・給水原価について

有収水量 1 m³当たりの単価についてみると、次のとおりである。

1 m³当たりの供給単価・給水原価の状況

(単位：円)

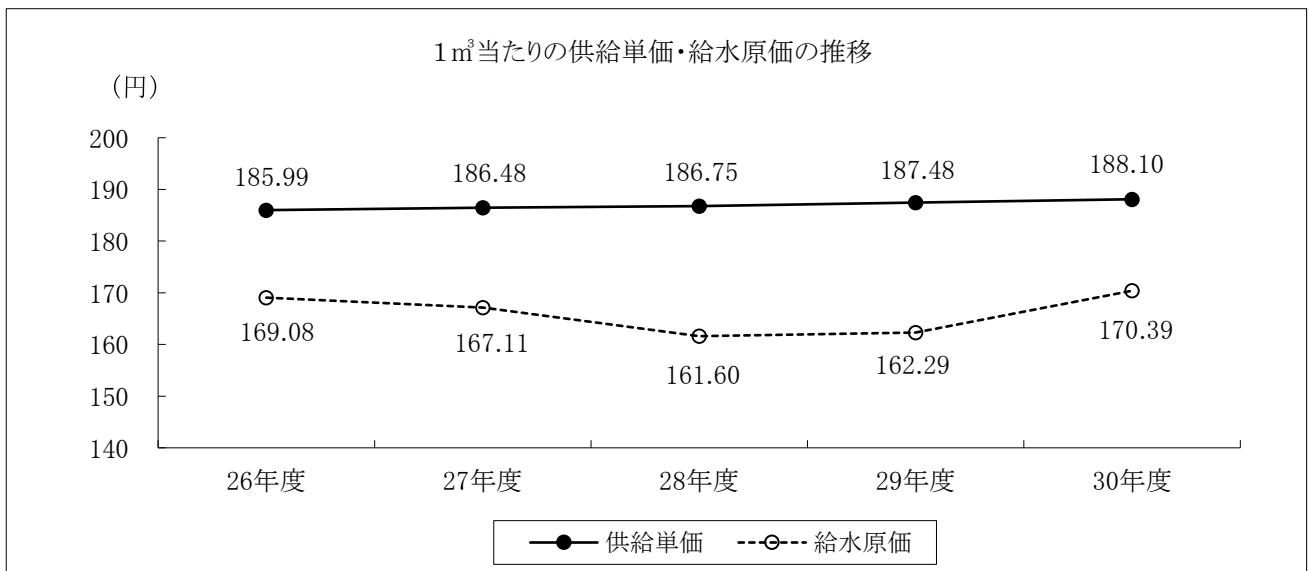
区 分	供給単価 A	給水原価 B	販売利益 A-B	前年度に対する増減額		
				供給単価	給水原価	販売利益
平成 30 年度	188.10	170.39	17.71	0.62	8.10	△7.48
平成 29 年度	187.48	162.29	25.19	0.73	0.69	0.04
平成 28 年度	186.75	161.60	25.15	0.27	△5.51	5.78
平成 27 年度	186.48	167.11	19.37	0.49	△1.97	2.46
平成 26 年度	185.99	169.08	16.91	△0.24	8.10	△8.34

※ 供給単価＝給水収益÷有収水量

※ 給水原価＝〔事業費用－(受託費＋材料売却原価＋不用品売却原価)－特別損失〕÷有収水量

事業費用については、減価償却費及び資産減耗費の長期前受金対応分を控除(平成30年度は、それぞれ111,414千円、4,450千円)

平成26年度は、事業費用から営業外費用のうちガス清算業務費を控除



給水原価の内訳は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	給水原価(有収水量1 m ³ 当たり)			平成30年度 構成比率
	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	
人 件 費	55.67	53.40	2.27	32.7
動 力 費	7.54	6.77	0.77	4.4
薬 品 費	2.25	2.25	0.00	1.3
受 水 費	7.24	7.24	0.00	4.2
減 価 償 却 費	50.87	49.71	1.16	29.9
支 払 利 息	7.77	9.39	△1.62	4.6
そ の 他 費	39.07	33.51	5.56	22.9
合 計	170.39	162.29	8.10	100.0

(4) 経営状態について

経営状態を示す比率で、収支バランスを表すものは次のとおりであり、この比率の数値は、100%以上で高いほど良いとされている。

(単位:%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
総収益対総費用比率	118.3	122.9	122.9
営業収益対営業費用比率	114.7	121.5	122.7

総収益対総費用比率は118.3%で、前年度に比べ4.6ポイント、営業収益対営業費用比率は114.7%で、前年度に比べ6.8ポイント、それぞれ低くなっている。

4 財政状態（貸借対照表関係）について（審査資料 別表5・6）

(1) 資産、負債及び資本について

資産、負債及び資本については、次のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	平成 30 年度 A	平成 29 年度 B	増 減 A-B=C	増減比率 C/B	構成比率	
					平 成 30 年度	平 成 29 年度
資 産 合 計	34,737,064	34,058,398	678,666	2.0	100.0	100.0
固 定 資 産	29,724,384	29,489,507	234,877	0.8	85.6	86.6
有形固定資産	29,703,856	29,471,107	232,749	0.8	85.5	86.5
無形固定資産	20,520	18,400	2,120	11.5	0.1	0.1
投資その他の資産	8	—	8	皆増	0.0	—
流 動 資 産	5,012,681	4,568,892	443,789	9.7	14.4	13.4
現金・預金	4,514,919	4,109,707	405,212	9.9	13.0	12.1
未 収 金	412,895	410,694	2,201	0.5	1.2	1.2
貸倒引当金	△3,113	△3,522	409	—	—	—
有 価 証 券	270	270	0	0.0	0.0	0.0
貯 蔵 品	25,307	24,330	977	4.0	0.1	0.1
前 払 費 用	411	214	197	92.1	0.0	0.0
前 払 金	61,991	27,199	34,792	127.9	0.2	0.1
負 債 ・ 資 本 合 計	34,737,064	34,058,398	678,666	2.0	100.0	100.0
負 債 合 計	14,185,118	14,225,896	△40,778	△0.3	40.8	41.8
固 定 負 債	9,753,073	9,782,884	△29,811	△0.3	28.1	28.7
企 業 債	9,082,268	9,244,786	△162,518	△1.8	26.1	27.1
引 当 金	670,805	538,098	132,707	24.7	1.9	1.6
流 動 負 債	1,890,514	1,843,170	47,344	2.6	5.4	5.4
企 業 債	834,197	1,001,240	△167,043	△16.7	2.4	2.9
未 払 金	722,559	496,071	226,488	45.7	2.1	1.5
未 払 費 用	37,793	47,424	△9,631	△20.3	0.1	0.1
引 当 金	77,941	72,509	5,432	7.5	0.2	0.2
預 り 金	218,024	225,926	△7,902	△3.5	0.6	0.7
繰 延 収 益	2,541,532	2,599,842	△58,310	△2.2	7.3	7.6
長 期 前 受 金	2,541,532	2,599,842	△58,310	△2.2	7.3	7.6
資 本 合 計	20,551,946	19,832,502	719,444	3.6	59.2	58.2
資 本 金	17,072,048	16,146,277	925,771	5.7	49.1	47.4
剰 余 金	3,479,898	3,686,226	△206,328	△5.6	10.0	10.8
資 本 剰 余 金	91,637	91,637	0	0.0	0.3	0.3
利 益 剰 余 金	3,388,260	3,594,589	△206,328	△5.7	9.8	10.6

固定資産の増加は、主に、建設仮勘定が 266,286 千円、構築物が 229,610 千円減少したものの、機械及び装置が 760,466 千円増加したことによるものである。

未収金は 412,895 千円であり、内訳は、未収給水収益 355,719 千円を含む営業未収金 378,151 千円、営業外未収金 34,744 千円である。なお、令和元年 6 月 30 日現在の決算審査時点での未収金は 23,594 千円となり、94.3%が収入済である。

未処分利益剰余金計算は、前年度未処分利益剰余金 1,517,324 千円について、200,000 千円を減債積立金に、517,324 千円を建設改良積立金に積み立て、800,000 千円を資本金に組み入れたため、前年度繰越利益剰余金は無く、当年度純利益 593,672 千円に、減債積立金取崩額 400,000 千円及び建設改良積立金取崩額 100,000 千円を加えた 1,093,672 千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

(2) 資金の状況について

当年度における資金（現金及び現金同等物）の収支状況を示すキャッシュ・フローは、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	593,672	717,324	△123,652
減価償却費	1,047,156	1,034,286	12,870
資産減耗費	74,578	16,145	58,433
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△410	111	△521
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	132,707	114,285	18,422
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,485	1,133	3,352
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	947	477	470
長期前受金戻入額	△115,865	△112,679	△3,186
受取利息及び受取配当金	△1,583	△2,186	603
支払利息	142,879	174,378	△31,499
未収金の増減額 (△は増加)	△2,201	22,357	△24,558
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△977	△2,605	1,628
前払費用の増減額 (△は増加)	△196	△214	18
前払金の増減額 (△は増加)	△34,792	△7,304	△27,488
未払金の増減額 (△は減少)	226,488	162,974	63,514
未払費用の増減額 (△は減少)	△9,631	2,497	△12,128
預り金の増減額 (△は減少)	△7,902	△924	△6,978
小計	2,049,355	2,120,054	△70,699
利息及び配当金の受取額	1,583	2,186	△603
利息の支払額	△142,879	△174,378	31,499
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,908,059	1,947,862	△39,803
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,302,960	△1,396,890	93,930
無形固定資産の取得による支出	△5,800	—	△5,800
リサイクル預託金の取得による支出	△8	—	△8
工事負担金等による収入	9,711	3,346	6,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,299,057	△1,393,544	94,487
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設企業債による収入	680,000	830,000	△150,000
建設企業債の償還による支出	△1,009,561	△1,148,684	139,123
他会計からの出資による収入	125,772	124,912	860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△203,789	△193,772	△10,017
資金増加額 (又は減少額)	405,212	360,546	44,666
資金期首残高	4,109,707	3,749,161	360,546
資金期末残高	4,514,919	4,109,707	405,212

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは1,908,059千円で、前年度に比べ39,803千円減少している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,299,057千円で、前年度に比べ94,487千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△203,789千円で、前年度に比べ10,017千円減少している。

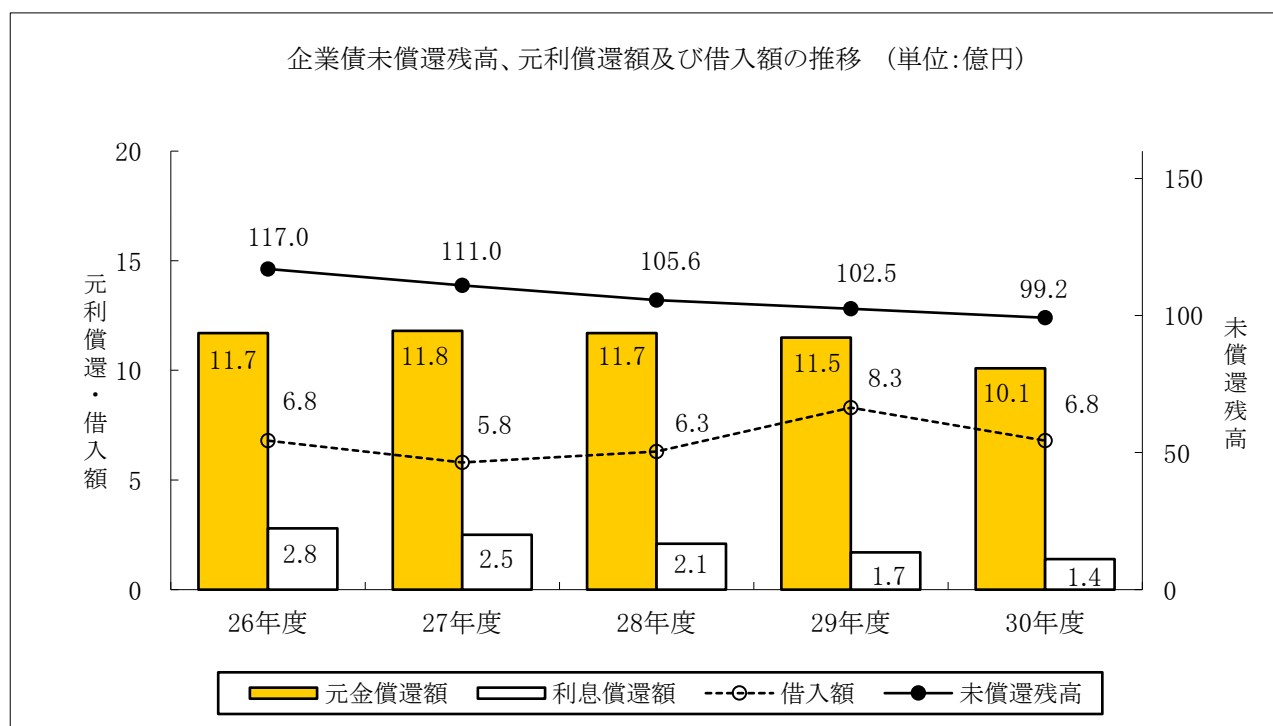
この結果、当年度末の資金残高は、前年度に比べ405,212千円増加し、4,514,919千円となっている。

(3) 企業債について

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前年度末 未償還残高	当年度 借入額	当年度償還額		当年度末 未償還残高
			元 金	利 息	
平成 30 年度	10,246,026	680,000	1,009,561	142,879	9,916,465
平成 29 年度	10,564,710	830,000	1,148,684	174,378	10,246,026
平成 28 年度	11,100,027	630,000	1,165,317	208,374	10,564,710
平成 27 年度	11,697,805	580,000	1,177,778	245,682	11,100,027
平成 26 年度	12,183,850	680,000	1,166,045	279,999	11,697,805



(4) 財務状態について

財務状態を判断する主な比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	算 式	平成30年度	平成29年度	平成28年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	66.5	65.9	65.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	90.5	91.5	92.4

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安定性が高いとされており、当年度の比率は66.5%で、前年度に比べ0.6ポイント高くなっている。また、固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされており、当年度の比率は90.5%で、前年度に比べ1.0ポイント低くなっている。

次に、財務の流動性についてみると、次のとおりである。

区 分	決 算 額		
	平成30年度	平成29年度	平成28年度
流 動 負 債 A	千円 1,890,514	千円 1,843,170	千円 1,824,457
流 動 資 産 B	5,012,681	4,568,892	4,220,690
現 金 ・ 預 金 C	4,514,919	4,109,707	3,749,161
未 収 金 D	409,782	407,172	429,640
流 動 比 率 $\frac{B}{A} \times 100$	% 265.1	% 247.9	% 231.3
当 座 比 率 $\frac{C+D}{A} \times 100$	260.5	245.1	229.0
現 金 比 率 $\frac{C}{A} \times 100$	238.8	223.0	205.5

※ 未収金は、貸倒引当金控除後の金額

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すものであり、当年度の比率は265.1%で望ましいとされる200%を上回っており、前年度に比べ17.2ポイント高くなっている。

当座比率は、現金・預金及び現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものであり、当年度の比率は260.5%で望ましいとされる100%を上回っており、前年度に比べ15.4ポイント高くなっている。

現金比率は、流動負債に対する現金・預金の比率を示したものであり、当年度の比率は238.8%で望ましいとされる20%を上回っており、前年度に比べ15.8ポイント高くなっている。

別表1 業務実績表（水道事業）

区 分	単位	平成30年度 A	平成29年度 B	増 減 A-B=C	増減比率 C/B %	備 考
総 人 口	人	164,837	165,961	△ 1,124	△ 0.7	年度末現在推計
計 画 給 水 人 口	〃	211,750	211,750	0	0.0	
給 水 人 口	〃	163,794	164,892	△ 1,098	△ 0.7	年度末現在
普 及 率	%	99.4	99.4	0.0	—	給水人口／総人口×100
給 水 戸 数	戸	72,750	72,800	△ 50	△ 0.1	年度末現在
給 水 量	m ³	20,532,584	20,704,463	△ 171,879	△ 0.8	年間総量
有 収 水 量	〃	18,394,572	18,561,081	△ 166,509	△ 0.9	〃
大 口 用 水	〃	2,452,783	2,407,353	45,430	1.9	〃
一 般 用 水	〃	15,941,789	16,153,728	△ 211,939	△ 1.3	〃
有 収 率	%	89.6	89.6	0.0	—	有収水量／給水量×100
1 日 最 大 給 水 量	m ³	63,480	64,347	△ 867	△ 1.3	
給水人口1人当たり	ℓ	388	390	△ 2	△ 0.5	1日最大給水量／給水人口×1000
1 日 平 均 給 水 量	m ³	56,254	56,725	△ 471	△ 0.8	
給水人口1人当たり	ℓ	343	344	△ 1	△ 0.3	1日平均給水量／給水人口×1000
1 日 給 水 能 力	m ³	120,000	120,000	0	0.0	
負 荷 率	%	88.6	88.2	0.4	—	1日平均給水量／1日最大給水量×100
施 設 利 用 率	〃	46.9	47.3	△ 0.4	—	1日平均給水量／1日給水能力×100
最 大 稼 働 率	〃	52.9	53.6	△ 0.7	—	1日最大給水量／1日給水能力×100
送 ・ 配 水 管 延 長	m	1,101,598	1,098,361	3,237	0.3	年度末現在
送 水 管	〃	4,664	4,664	0	0.0	〃
配 水 管	〃	1,096,934	1,093,697	3,237	0.3	〃
職 員 数	人	120	120	0	0.0	
1 m ³ 当たり 費 用	円	176.81	168.47	8.34	5.0	総費用／有収水量
1 m ³ 当たり 収 益	〃	209.08	207.12	1.96	0.9	総収益／有収水量
1 m ³ 当たり 給 水 収 益	〃	188.10	187.48	0.62	0.3	給水収益／有収水量

別表2 収益的収入及び支出（水道事業）

(1) 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額 (調定額) B	予 算 額 に 決 算 比 算 増 減 額 A	予 算 額 に 対 す る 調 定 比 率 B/A %
	当 初	補 正	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計 A			
1 水道事業収益	4,131,238	17,910	0	4,149,148	4,138,027	△ 11,121	99.7
(1) 営業収益	3,804,798	36,088	0	3,840,886	3,823,192	△ 17,694	99.5
(2) 営業外収益	326,408	△ 18,178	0	308,230	314,831	6,601	102.1
(3) 特別利益	32	0	0	32	4	△ 28	12.5

(2) 支 出

区 分	予 算 額							
	当 初	補 正	予 備 費	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 に 由 り 支 出 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 に 由 り 繰 越 額	小 計	規 定 額
1 水道事業費用	3,549,888	△ 35,976	0	0	0	0	3,513,912	0
(1) 営業費用	3,267,369	△ 38,696	824	△ 2,936	0	0	3,226,561	0
(2) 営業外費用	266,019	2,720	14,176	2,936	0	0	285,851	0
(3) 特別損失	1,500	0	0	0	0	0	1,500	0
(4) 予 備 費	15,000	0	△ 15,000	0	0	0	0	0

(単位：千円)

決算額の 構成比率 %	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済 額の 構成比率 %	前年度 収入比率 %	備 考
100.0	3,756,613	381,413	90.8	100.0	90.6	
92.4	3,457,568	365,624	90.4	92.0	90.2	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 281,605)
7.6	299,045	15,785	95.0	8.0	95.9	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 10,648)
0.0	0	4	0.0	0.0	100.0	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 0)

(単位：千円)

合 計 A	決算額 B	地方公営 企業法第 26条第 2項によ る繰越額	不 用 額	予 算 執 行 率 B/A %	決 算 額 の 構 成 比 率 %	前 年 度 予 算 執 行 率 %	備 考
3,513,912	3,441,572	0	72,340	97.9	100.0	97.7	
3,226,561	3,155,141	0	71,420	97.8	91.7	97.4	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 67,407)
285,851	285,731	0	120	100.0	8.3	100.0	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 81)
1,500	700	0	800	46.7	0.0	67.7	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 51)
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	

別表3 資本的収入及び支出（水道事業）

（1）収 入

区 分	予 算 額							決 算 額 (調定額)
	当 初	補 正	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継 続 繰 越 係 係 財 充 当 額	費 次 繰 越 額 源 額	合 計 A	
1 資本的収入	894,593	△ 15,308	879,285	41,336		0	920,621	814,681
(1) 企業債	750,000	0	750,000	30,000		0	780,000	680,000
(2) 工事負担金	36,716	△ 15,382	21,334	9,286		0	30,620	27,324
(3) 消火栓負担金	7,900	0	7,900	2,050		0	9,950	7,307
(4) 他会計補助金	99,977	74	100,051	0		0	100,051	100,050

（2）支 出

区 分	予 算 額							決 算 額 (調定額)
	当 初	補 正	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 繰 越 額	費 次 繰 越 額	
1 資本的支出	2,583,290	△ 10,353	0	2,572,937	174,250		0	2,747,187
(1) 建設改良費	1,565,407	△ 2,031	0	1,563,376	174,250		0	1,737,626
(2) 企業債償還金	1,017,883	△ 8,322	0	1,009,561	0		0	1,009,561

(単位：千円)

予算額に 比べ決算 額の増減	予算額に 対する 調定比率 B/A %	決算額 の構成 比率 %	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済額 の構成 比率 %	前年度 収入 比率 %	備 考
△ 105,940	88.5	100.0	795,722	18,959	97.7	100.0	98.9	
△ 100,000	87.2	83.5	680,000	0	100.0	85.5	100.0	
△ 3,295	89.2	3.4	12,743	14,581	46.6	1.6	57.3	
△ 2,644	73.4	0.9	2,929	4,377	40.1	0.4	65.8	
△ 1	100.0	12.3	100,050	0	100.0	12.6	100.0	

(単位：千円)

決算額 B	翌年度繰越額			不用額	予算 執行率 B/A %	決算額の 構成比率 %	前年度 予算 執行率 %	備 考
	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 通次額 繰越額	合計					
2,414,394	226,808	0	226,808	105,984	87.9	100.0	93.3	
1,404,833	226,808	0	226,808	105,984	80.8	58.2	88.7	(決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 96,625)
1,009,561	0	0	0	0	100.0	41.8	100.0	

別表 4 損益計算書比較表（水道事業）

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増 減 比 率 C/B %
	平成30年度 A	平成29年度 B		平成30年度 %	平成29年度 %	
1 営 業 費 用	3,087,733	2,931,550	156,183	94.9	93.7	5.3
(1) 原 浄 水 費	735,147	723,585	11,562	22.6	23.1	1.6
(2) 配 水 費	130,696	111,793	18,903	4.0	3.6	16.9
(3) 給 水 費	195,788	168,975	26,813	6.0	5.4	15.9
(4) 漏 水 防 止 費	104,763	103,127	1,636	3.2	3.3	1.6
(5) 業 務 費	305,663	295,188	10,475	9.4	9.4	3.5
(6) 総 係 費	472,935	447,626	25,309	14.5	14.3	5.7
(7) 減 価 償 却 費	1,047,156	1,034,286	12,870	32.2	33.1	1.2
(8) 資 産 減 耗 費	95,585	46,969	48,616	2.9	1.5	103.5
(9) その他営業費用	1	1	0	0.0	0.0	0.0
2 営 業 外 費 用	163,885	194,549	△ 30,664	5.0	6.2	△ 15.8
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	142,879	174,378	△ 31,499	4.4	5.6	△ 18.1
(2) 基 金 積 立 金	18,336	18,692	△ 356	0.6	0.6	△ 1.9
(3) 雑 支 出	2,670	1,479	1,191	0.1	0.0	80.5
3 特 別 損 失	650	940	△ 290	0.0	0.0	△ 30.9
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	650	940	△ 290	0.0	0.0	△ 30.9
小 計	3,252,268	3,127,038	125,230	100.0	100.0	4.0
当 年 度 純 利 益	593,672	717,324	△ 123,652			△ 17.2
合 計	3,845,939	3,844,362	1,577			0.0

(単位：千円)

科 目	貸		方			
	決 算 額		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増減比率 F/E %
	平成30年度 D	平成29年度 E		平成30年度 %	平成29年度 %	
1 営業収益	3,541,587	3,561,277	△ 19,690	92.1	92.6	△ 0.6
(1) 給水収益	3,460,048	3,479,780	△ 19,732	90.0	90.5	△ 0.6
(2) 施設整備納付金	51,752	55,182	△ 3,430	1.3	1.4	△ 6.2
(3) 負担金	27,565	23,898	3,667	0.7	0.6	15.3
(4) その他営業収益	2,222	2,417	△ 195	0.1	0.1	△ 8.1
2 営業外収益	304,348	282,973	21,375	7.9	7.4	7.6
(1) 受取利息及び配当金	1,583	2,186	△ 603	0.0	0.1	△ 27.6
(2) 受託手数料	127,666	122,935	4,731	3.3	3.2	3.8
(3) 他会計補助金	33,736	36,718	△ 2,982	0.9	1.0	△ 8.1
(4) 工事負担金	9,115	1,161	7,954	0.2	0.0	685.1
(5) 長期前受金戻入	115,865	112,679	3,186	3.0	2.9	2.8
(6) 雑収益	16,384	7,294	9,090	0.4	0.2	124.6
3 特別利益	4	112	△ 108	0.0	0.0	△ 96.4
(1) 過年度損益修正益	4	112	△ 108	0.0	0.0	△ 96.4
小 計	3,845,939	3,844,362	1,577	100.0	100.0	0.0
合 計	3,845,939	3,844,362	1,577			0.0

別表5 貸借対照表比較表（水道事業）

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増 減 比 率 C/B %
	平成30年度 A	平成29年度 B		平成30年度 %	平成29年度 %	
1 固 定 資 産	29,724,384	29,489,507	234,877	85.6	86.6	0.8
(1) 有 形 固 定 資 産	29,703,856	29,471,107	232,749	85.5	86.5	0.8
イ 土 地	889,355	889,355	0	2.6	2.6	0.0
ロ 建 物	741,136	769,719	△ 28,583	2.1	2.3	△ 3.7
ハ 構 築 物	25,477,669	25,707,279	△ 229,610	73.3	75.5	△ 0.9
ニ 機 械 及 び 装 置	2,000,487	1,240,021	760,466	5.8	3.6	61.3
ホ 車 両 運 搬 具	3,638	3,720	△ 82	0.0	0.0	△ 2.2
ヘ 船 舶	75	128	△ 53	0.0	0.0	△ 41.4
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	50,607	53,710	△ 3,103	0.1	0.2	△ 5.8
チ 建 設 仮 勘 定	540,889	807,175	△ 266,286	1.6	2.4	△ 33.0
(減価償却累計額)	(27,059,333)	(27,231,389)	(△172,056)			(△0.6)
(2) 無 形 固 定 資 産	20,520	18,400	2,120	0.1	0.1	11.5
イ ソ フ ト ウ ェ ア	20,520	18,400	2,120	0.1	0.1	11.5
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	8	—	8	0.0	—	皆増
イ 預 託 金	8	—	8	0.0	—	皆増
2 流 動 資 産	5,012,681	4,568,892	443,789	14.4	13.4	9.7
(1) 現 金 ・ 預 金	4,514,919	4,109,707	405,212	13.0	12.1	9.9
(2) 未 収 金	412,895	410,694	2,201	1.2	1.2	0.5
貸 倒 引 当 金	△ 3,113	△ 3,522	409	—	—	—
(3) 有 価 証 券	270	270	0	0.0	0.0	0.0
(4) 貯 蔵 品	25,307	24,330	977	0.1	0.1	4.0
(5) 前 払 費 用	411	214	197	0.0	0.0	92.1
(6) 前 払 金	61,991	27,199	34,792	0.2	0.1	127.9
資 産 合 計	34,737,064	34,058,398	678,666	100.0	100.0	2.0

(単位：千円)

科 目	貸 方		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増 減 比 率 F/E %
	決 算 額			平成30年度 %	平成29年度 %	
	平成30年度 D	平成29年度 E				
3 固 定 負 債	9,753,073	9,782,884	△ 29,811	28.1	28.7	△ 0.3
(1) 企 業 債	9,082,268	9,244,786	△ 162,518	26.1	27.1	△ 1.8
イ 建 設 企 業 債	9,082,268	9,244,786	△ 162,518	26.1	27.1	△ 1.8
(2) 引 当 金	670,805	538,098	132,707	1.9	1.6	24.7
イ 退 職 給 付 引 当 金	670,805	538,098	132,707	1.9	1.6	24.7
4 流 動 負 債	1,890,514	1,843,170	47,344	5.4	5.4	2.6
(1) 企 業 債	834,197	1,001,240	△ 167,043	2.4	2.9	△ 16.7
イ 建 設 企 業 債	834,197	1,001,240	△ 167,043	2.4	2.9	△ 16.7
(2) 未 払 金	722,559	496,071	226,488	2.1	1.5	45.7
(3) 未 払 費 用	37,793	47,424	△ 9,631	0.1	0.1	△ 20.3
(4) 引 当 金	77,941	72,509	5,432	0.2	0.2	7.5
イ 賞 与 引 当 金	65,515	61,030	4,485	0.2	0.2	7.3
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	12,426	11,479	947	0.0	0.0	8.2
(5) 預 り 金	218,024	225,926	△ 7,902	0.6	0.7	△ 3.5
5 繰 延 収 益	2,541,532	2,599,842	△ 58,310	7.3	7.6	△ 2.2
(1) 長 期 前 受 金	2,541,532	2,599,842	△ 58,310	7.3	7.6	△ 2.2
イ 受 贈 財 産 評 価 額	930,878	929,521	1,357	2.7	2.7	0.1
ロ 補 助 金	668,523	696,189	△ 27,666	1.9	2.0	△ 4.0
ハ 他 会 計 補 助 金	316,502	335,301	△ 18,799	0.9	1.0	△ 5.6
ニ 工 事 負 担 金	625,629	638,831	△ 13,202	1.8	1.9	△ 2.1
(収 益 化 累 計 額)	(2,655,852)	(2,557,704)	(98,148)			(3.8)
負 債 合 計	14,185,118	14,225,896	△ 40,778	40.8	41.8	△ 0.3
6 資 本 金	17,072,048	16,146,277	925,771	49.1	47.4	5.7
7 剰 余 金	3,479,898	3,686,226	△ 206,328	10.0	10.8	△ 5.6
(1) 資 本 剰 余 金	91,637	91,637	0	0.3	0.3	0.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	7,448	7,448	0	0.0	0.0	0.0
ロ 補 助 金	19,277	19,277	0	0.1	0.1	0.0
ハ 他 会 計 補 助 金	63	63	0	0.0	0.0	0.0
ニ 工 事 負 担 金	64,850	64,850	0	0.2	0.2	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	3,388,260	3,594,589	△ 206,328	9.8	10.6	△ 5.7
イ 減 債 積 立 金	200,000	400,000	△ 200,000	0.6	1.2	△ 50.0
ロ 建 設 改 良 積 立 金	2,094,589	1,677,265	417,324	6.0	4.9	24.9
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,093,672	1,517,324	△ 423,652	3.1	4.5	△ 27.9
資 本 合 計	20,551,946	19,832,502	719,444	59.2	58.2	3.6
負 債・資 本 合 計	34,737,064	34,058,398	678,666	100.0	100.0	2.0

別表6 経営分析表（水道事業）

区 分		算 式	平成30年度	平成29年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	85.6	86.6
	2 固定負債構成比率 (〃)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	28.1	28.7
	3 自己資本構成比率 (〃)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	66.5	65.9
	4 固定資産対長期資本比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	90.5	91.5
	5 固定比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	128.7	131.5
	6 流動比率 (〃)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	265.1	247.9
	7 当座比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	260.5	245.1
	8 現金比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	238.8	223.0
損 益 に 関 す る 各 比 率	9 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.73	2.13
	10 総収益対総費用比率 (〃)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	118.3	122.9
	11 営業収益対営業費用比率 (〃)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	114.7	121.5
	12 利子負担率 (〃)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.4	1.7
	13 企業債元金償還金対減価償却額比率 (〃)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	107.9	124.5
そ の 他	14 職員1人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	32,792	32,975
	15 職員1人当たり当年度純利益(〃)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	5,497	6,642

(備 考)

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産

総 資 本 = 負債合計 + 資本合計

自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

平 均 総 資 本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

長期前受金戻入 = 減価償却費に係る長期前受金対応分

経営分析表の参考資料・・・82ページ参照

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績について（審査資料 別表 7）

平成 30 年度における業務実績は、次表のとおりであり、処理可能区域面積は 1.5ha 増加し 3,042.6ha になったが、処理区域内人口は 562 人減少し 120,101 人となっている。

水洗化人口は 115,534 人で 0.1%減少し、水洗化率は 96.2%となっている。

また、総人口（宇部・阿知須公共下水道組合地区を除く。）147,807 人に対する普及率は 81.3%となっている。

総処理水量は 21,275,691 m³で 1.5%の増加となっている。

有収水量は 12,329,737 m³で 0.8%減少し、有収率は 64.1%で 1.7 ポイント低くなっている。

管渠事業の主な事業としては、管渠整備は、西海岸通り合流幹線など老朽化した管渠の改築が行われるとともに、浸水対策として琴芝雨水準幹線の管渠工事が実施されている。また、厚南 1-3-1 号（松見町）汚水準幹線などの面整備に係る汚水管渠が整備されたことにより、下水道管渠施設延長は、新たに 2,180m が敷設され 685,859m となっている。

なお、令和 6 年度までの継続事業として、玉川ポンプ場建設工事が実施されている。

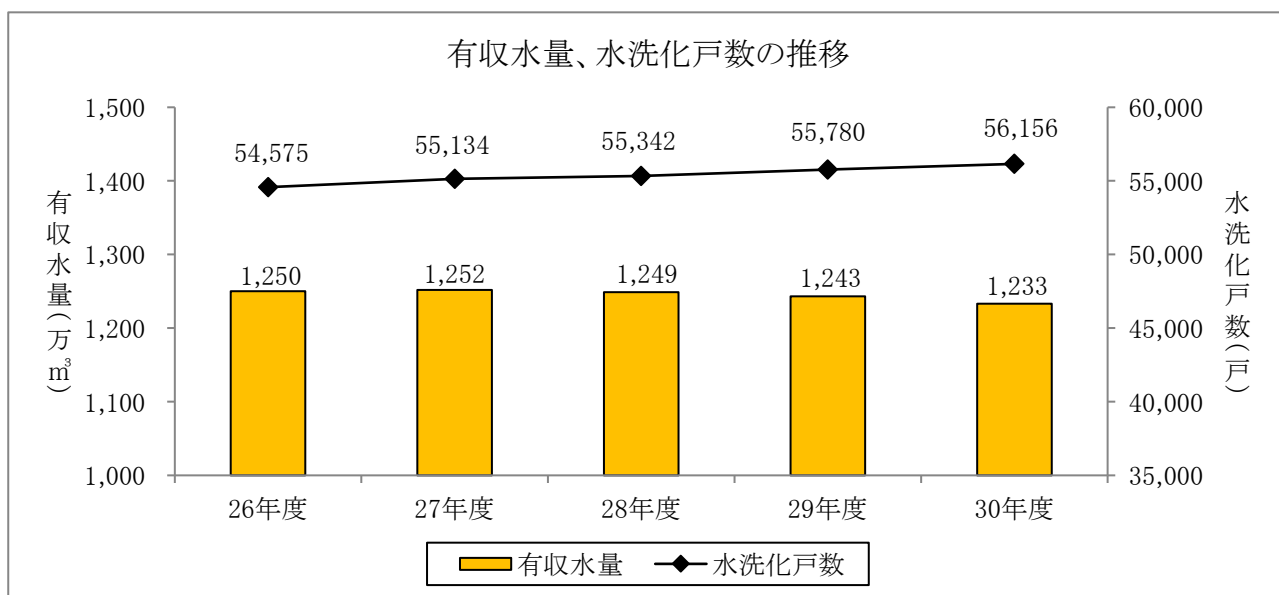
処理場事業の主な事業としては、西部浄化センターにおいて、水処理電気設備工事、水処理機械設備工事などが実施されている。

職員数は、年度末現在 77 人で、前年度末に比べ 3 人の減員となっている。

業 務 実 績 比 較 表

区 分	単位	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増減比率(%)
処 理 区 域 内 人 口	人	120,101	120,663	△562	△0.5
水 洗 化 人 口	〃	115,534	115,661	△127	△0.1
水 洗 化 率	%	96.2	95.9	0.3	—
水 洗 化 戸 数	戸	56,156	55,780	376	0.7
総 処 理 水 量	m ³	21,275,691	20,958,655	317,036	1.5
汚 水 処 理 水 量	〃	19,241,583	18,892,955	348,628	1.8
有 収 水 量	〃	12,329,737	12,427,512	△97,775	△0.8
有 収 率	%	64.1	65.8	△1.7	—
処 理 可 能 区 域 面 積	ha	3,042.6	3,041.1	1.5	0.0
下 水 道 管 渠 施 設 延 長	m	685,859	683,679	2,180	0.3
職 員 数	人	77	80	△3	△3.8

※ 宇部・阿知須公共下水道組合分を除く。



2 予算の執行状況について（審査資料 別表 8・9）

(1) 収益的収入及び支出について

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第 26 条第 2 項の 規定による繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率	備 考
収益的収入	6,066,589	6,062,431	—	△4,158	99.9	
営業収益	3,046,437	3,039,933	—	△6,504	99.8	（うち仮受消費税 及び地方消費税 169,010）
営業外収益	3,019,730	3,022,075	—	2,345	100.1	（うち仮受消費税 及び地方消費税 4,398）
特別利益	422	423	—	1	100.2	（うち仮受消費税 及び地方消費税 30）
収益的支出	5,551,296	5,495,293	0	56,003	99.0	
営業費用	5,126,896	5,105,309	0	21,587	99.6	（うち仮払消費税 及び地方消費税 50,062）
営業外費用	412,931	389,394	0	23,537	94.3	
特別損失	1,500	590	0	910	39.3	（うち仮払消費税 及び地方消費税 40）
予備費	9,969	0	0	9,969	0.0	
差 引	515,293	567,138				

収益的収入の予算額に対する減少は、主に、営業外収益の雑収益が増加したものの、営業収益の他会計負担金及び下水道使用料が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、営業費用の処理場費、ポンプ場費、営業外費用の消費税及び地方消費税である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通 越 額			
資 本 的 収 入	4,757,123	3,367,398	—	—	△1,389,724	70.8	
企 業 債	2,040,500	1,343,900	—	—	△696,600	65.9	翌年度繰越額の 財源に充当する 金額 429,130
出 資 金	402,407	401,680	—	—	△727	99.8	
補 助 金	2,277,542	1,583,942	—	—	△693,599	69.5	翌年度繰越額の 財源に充当する 金額 446,920
受益者負担金	26,845	28,046	—	—	1,201	104.5	翌年度繰越額の 財源に充当する 金額 1,211
固 定 資 産 売 却 代 金	9,829	9,830	—	—	1	100.0	
資 本 的 支 出	7,351,023	5,097,568	1,699,141	544,685	9,629	69.3	
建 設 改 良 費	5,113,600	2,865,742	1,699,141	544,685	4,032	56.0	(うち仮払消費税及 び地方消費税 194,728)
企 業 債 償 還 金	2,231,819	2,231,818	0	0	1	100.0	
投 資	10	8	0	0	2	80.0	
予 備 費	5,594	0	0	0	5,594	0.0	
差 引	△2,593,901	△1,730,170					

資本的収入の予算額に対する減少は、主に、企業債及び国庫補助金が減少したことによるものである。

翌年度繰越額の主なものは、建設改良費の管渠事業費の工事請負費であり、対象工事は第80工区玉川ポンプ場建設工事等である。

不用額の主なものは、管渠事業費の工事請負費である。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 877,260千円を除

く。)が資本的支出額に不足する額 2,607,429 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 78,481 千円、繰越工事資金 446,856 千円、減債積立金 200,000 千円、建設改良積立金 100,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 96,130 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,685,963 千円で補てんされている。

(3) その他の予算執行について

イ 企業債の借入限度額について

企業債の借入限度額は 1,607,800 千円と定めており、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源充当額 218,967 千円及び継続費遞次繰越額に係る財源充当額 213,733 千円を加えた 2,040,500 千円に対し、借入額は 1,343,900 千円で、限度額以内の執行となっている。

ロ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

流用禁止の経費は、職員給与費、交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

ハ 他会計からの補助金の金額について

他会計からの補助金の金額は、一般会計から 2,040,883 千円と定めており、補助を受けた金額は 2,033,972 千円となっている。

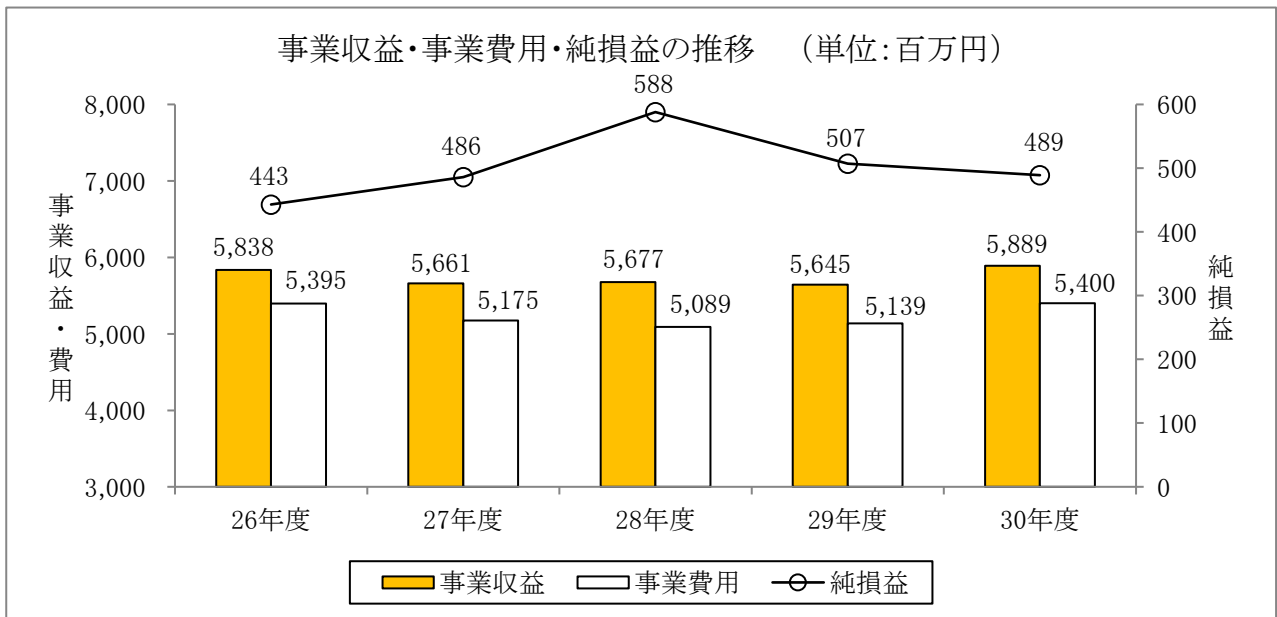
3 経営成績（損益計算書関係）について（審査資料 別表 10・12）

(1) 経営成績の推移について

経営成績の推移は、次のとおりである。

区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純損益
	金 額	指 数	対前年度 増 減 比	金 額	指 数	対前年度 増 減 比	
平成 30 年度	千円 5,889,122	100.9	% 4.3	千円 5,400,465	100.1	% 5.1	千円 488,657
平成 29 年度	5,645,269	96.7	△0.6	5,138,673	95.3	1.0	506,596
平成 28 年度	5,676,639	97.2	0.3	5,088,653	94.3	△1.7	587,986
平成 27 年度	5,661,367	97.0	△3.0	5,175,068	95.9	△4.1	486,300
平成 26 年度	5,837,667	100.0	53.0	5,394,574	100.0	66.4	443,093

※ 指数は平成 26 年度を 100 として計算



(2) 収益及び費用について

収益及び費用を科目別にみると、次のとおりである。

科目	決 算 額		増 減	平成 30 年度 構 成 比 率	増減比率
	平成 30 年度	平成 29 年度			
事業収益	千円 5,889,122	千円 5,645,269	千円 243,853	% 100.0	% 4.3
営業収益	2,870,924	2,894,587	△23,663	48.7	△0.8
営業外収益	3,017,806	2,750,407	267,399	51.2	9.7
特別利益	393	276	117	0.0	42.4
事業費用	5,400,465	5,138,673	261,792	100.0	5.1
営業費用	5,055,247	4,743,003	312,244	93.6	6.6
営業外費用	344,668	384,902	△40,234	6.4	△10.5
特別損失	550	10,768	△10,218	0.0	△94.9
純 損 益	488,657	506,596	△17,939		△3.5

事業収益の増加は、主に、営業収益の下水道使用料及び他会計負担金が減少したものの、営業外収益の長期前受金戻入が増加したことによるものである。

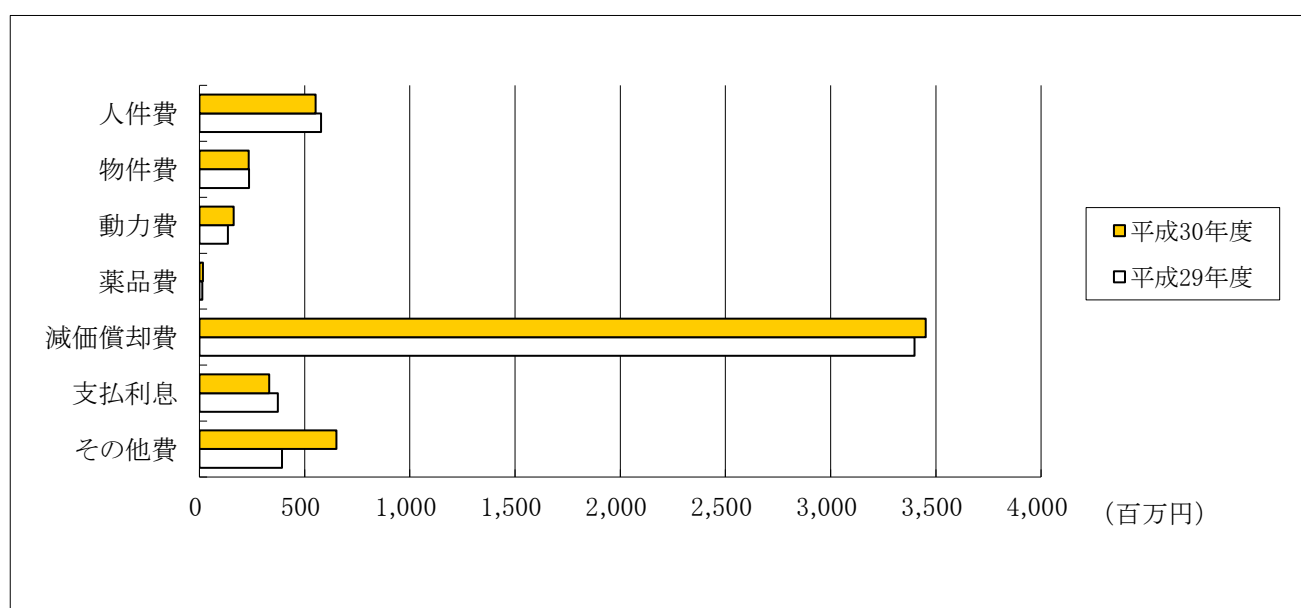
事業費用の増加は、主に、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの

営業費用の資産減耗費及び減価償却費が増加したことによるものである。

また、費用を用途別にみると、次のとおりである。

使 途 別 費 用 総 括 表

区 分	平 成 30 年度 A	平 成 29 年度 B	増 減 A-B=C	増 減 比 率 C/B	構成比率		す う 勢 比 率 (平成27年度を100とする。)		
					平 成 30年度	平 成 29年度	平 成 30年度	平 成 29年度	平 成 28年度
人 件 費	千円 552,259	千円 578,197	千円 △25,938	% △4.5	% 10.2	% 11.3	% 94.0	% 98.4	% 95.6
物 件 費	233,579	236,498	△2,919	△1.2	4.3	4.6	101.3	102.6	100.6
動 力 費	163,390	135,317	28,073	20.7	3.0	2.6	131.8	109.2	99.5
薬 品 費	15,907	14,089	1,818	12.9	0.3	0.3	136.7	121.1	116.0
減 価 償 却 費	3,451,978	3,398,463	53,515	1.6	63.9	66.3	103.6	102.0	100.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	331,937	373,372	△41,435	△11.1	6.1	7.3	65.9	74.1	85.6
そ の 他 費	650,865	391,969	258,896	66.1	12.1	7.6	169.2	101.9	96.1
小 計	5,399,915	5,127,905	272,010	5.3	100.0	100.0	104.3	99.1	98.3
特 別 損 失	550	10,768	△10,218	△94.9					
合 計	5,400,465	5,138,673	261,792	5.1					



人件費の減少は、主に、給料、手当等が減少したことによるものである。

減価償却費の増加は、主に、構築物、機械及び装置の償却費が増加したことによるものである。

支払利息及び企業債取扱諸費の減少は、企業債利息が減少したことによるものである。

その他費の増加は、主に、資産減耗費及び委託料が増加したことによるものである。

なお、経常費用 5,399,915 千円に占める人件費の割合及び営業収益に対する人件費の割合等をみると、次のとおりである。

区 分		単位	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
経常費用に占める人件費の割合		%	10.2	11.3	11.0
営業収益に対する人件費の割合		〃	19.2	20.0	19.0
職員一人当たり	下水道使用料	千円	34,075	33,211	34,928
	営業収益	〃	46,305	45,228	48,382
	有収水量	m ³	198,867	194,180	204,702
	水洗化人口	人	1,863	1,807	1,898

※ 平成 30 年度損益勘定所属職員数 62 人

(3) 使用料単価・汚水処理原価について

有収水量 1 m³当たりの単価についてみると、次のとおりである。

1 m³当たりの使用料単価・処理原価の状況

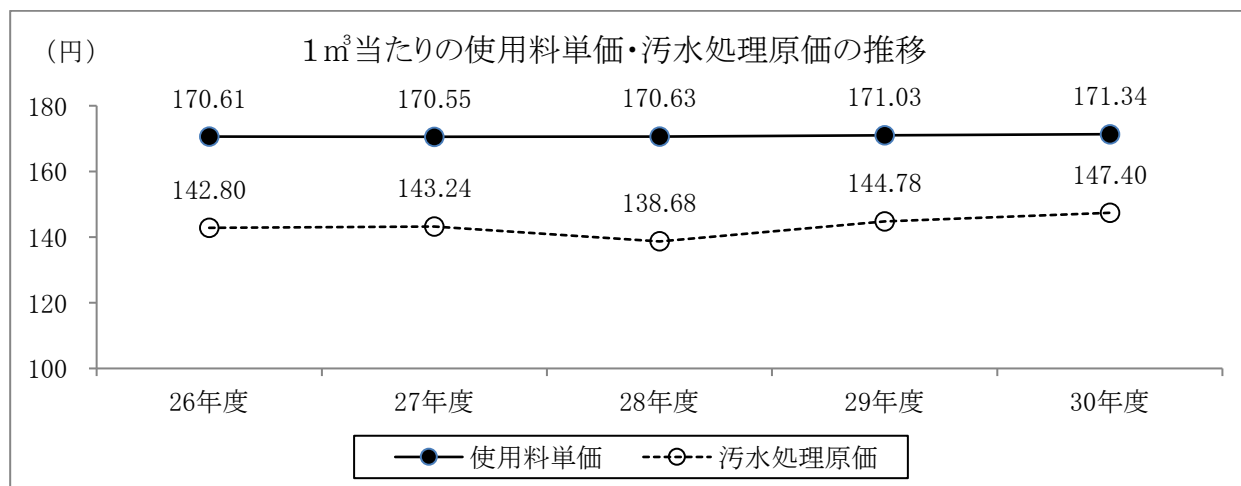
(単位：円)

区 分	使用料単価 A	汚水処理原価 B	差 益 A-B	前年度に対する増減額		
				使用料単価	汚水処理原価	差 益
平成 30 年度	171.34	147.40	23.94	0.31	2.62	△2.31
平成 29 年度	171.03	144.78	26.25	0.40	6.10	△5.70
平成 28 年度	170.63	138.68	31.95	0.08	△4.56	4.64
平成 27 年度	170.55	143.24	27.31	△0.06	0.44	△0.50
平成 26 年度	170.61	142.80	27.81	0.06	21.58	△21.52

※ 使用料単価＝下水道使用料÷有収水量

※ 汚水処理原価＝事業費用のうち汚水処理に要した経費÷有収水量

事業費用については、減価償却費及び資産減耗費の長期前受金対応分を控除（平成 30 年度は、それぞれ 1,759,780 千円、318,165 千円）



汚水処理原価の内容は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	汚 水 処 理 原 価 (有収水量 1 m ³ 当り)			平成 30 年度 構 成 比 率
	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度増減	
人 件 費	34.28	35.46	△1.18	23.3
動 力 費	8.47	6.98	1.49	5.7
薬 品 費	0.98	0.91	0.07	0.7
減 価 償 却 費	57.14	55.47	1.67	38.8
支 払 利 息	10.17	11.37	△1.20	6.9
そ の 他 費	36.37	34.59	2.17	24.7
合 計	147.40	144.78	2.62	100.0

(4) 経営状態について

経営状態を示す比率で、収支バランスを表すものは次のとおりであり、この比率の数値は、100%以上で高いほど良いとされている。

(単位:%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
総収益対総費用比率	109.0	109.9	111.6
営業収益対営業費用比率	56.8	61.0	63.5

総収益対総費用比率は 109.0%で、前年度に比べ 0.9 ポイント、営業収益対営業費用比率は 56.8%で、前年度に比べ 4.2 ポイント、それぞれ低くなっている。

4 財政状態（貸借対照表関係）について（審査資料 別表11・12）

(1) 資産、負債及び資本について

資産、負債及び資本については、次のとおりである。

（単位：千円、％）

科 目	平成 30 年度 A	平成 29 年度 B	増 減 A-B=C	増減比率 C/B	構成比率	
					平 成 30 年度	平 成 29 年度
資 産 合 計	99,977,599	100,418,049	△440,450	△0.4	100.0	100.0
固 定 資 産	96,067,865	97,084,554	△1,016,689	△1.0	96.1	96.7
有形固定資産	96,062,848	97,083,178	△1,020,330	△1.1	96.1	96.7
無形固定資産	4,954	1,321	3,633	275.0	0.0	0.0
投資その他の資産	63	55	8	14.5	0.0	0.0
流 動 資 産	3,909,734	3,333,495	576,239	17.3	3.9	3.3
現 金 預 金	2,604,490	2,340,324	264,165	11.3	2.6	2.3
未 収 金	442,684	537,256	△94,572	△17.6	0.4	0.5
貸倒引当金	△13,814	△13,978	164	—	—	—
前 払 費 用	325	242	83	34.3	0.0	0.0
前 払 金	876,049	469,650	406,399	86.5	0.9	0.5
負 債 ・ 資 本 合 計	99,977,599	100,418,049	△440,450	△0.4	100.0	100.0
負 債 合 計	79,174,629	80,511,842	△1,337,213	△1.7	79.2	80.2
固 定 負 債	29,472,536	30,344,746	△872,210	△2.9	29.5	30.2
企 業 債	29,472,196	30,344,427	△872,231	△2.9	29.5	30.2
引 当 金	340	319	21	6.6	0.0	0.0
流 動 負 債	2,797,151	2,836,707	△39,556	△1.4	2.8	2.8
企 業 債	2,215,105	2,230,793	△15,688	△0.7	2.2	2.2
未 払 金	529,449	551,296	△21,847	△4.0	0.5	0.5
引 当 金	41,638	43,158	△1,520	△3.5	0.0	0.0
預 り 金	10,959	11,461	△502	△4.4	0.0	0.0
繰 延 収 益	46,904,942	47,330,389	△425,447	△0.9	46.9	47.1
長期前受金	46,904,942	47,330,389	△425,447	△0.9	46.9	47.1
資 本 合 計	20,802,970	19,906,207	896,763	4.5	20.8	19.8
資 本 金	16,968,920	16,266,156	702,764	4.3	17.0	16.2
剰 余 金	3,834,050	3,640,051	193,999	5.3	3.8	3.6
資 本 剰 余 金	1,280,702	1,275,360	5,342	0.4	1.3	1.3
利 益 剰 余 金	2,553,348	2,364,691	188,657	8.0	2.6	2.4

固定資産の減少は、主に、建物仮勘定が 856,672 千円増加したものの、機械及び装置が 1,073,020 千円減少したことによるものである。

未収金は 442,684 千円で、内訳は、未収水道汚水使用料 403,189 千円を含む営業未収金 413,793 千円、営業外未収金 11,459 千円、その他未収金 17,433 千円である。なお、令和元年 6 月 30 日現在の決算審査時点での未収金は 28,687 千円となり、93.5%が収入済である。

未処分利益剰余金計算は、前年度未処分利益剰余金 806,596 千円について、506,596 千円を減債積立金に積み立て、300,000 千円を資本金に組み入れたため、前年度繰越利益剰余金は無く、当年度純利益 488,657 千円に、減債積立金取崩額 200,000 千円及び建設改良積立金取崩額 100,000 千円を加えた 788,657 千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

(2) 資金の状況について

当年度における資金（現金及び現金同等物）の収支状況を示すキャッシュ・フローは、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	488,657	506,596	△17,939
減価償却費	3,451,978	3,398,463	53,515
資産減耗費	388,651	132,995	255,656
退職給付引当金の増加額	21	319	△298
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△163	△901	738
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,267	3,115	△4,382
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△253	661	△914
長期前受金戻入額	△2,078,582	△1,812,949	△265,633
受取利息及び受取配当金	△990	△1,218	228
支払利息	331,937	373,372	△41,435
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	4,886	△4,886
未収金の増減額 (△は増加)	94,572	△103,641	198,213
前払費用の増減額 (△は増加)	△83	89	△172
前払金の増減額 (△は増加)	△406,399	△215,905	△190,494
未払金の増減額 (△は減少)	△21,846	△15,870	△5,976
預り金の増減額 (△は減少)	△502	△8,359	7,857
小計	2,245,729	2,261,652	△15,923
利息及び配当金の受取額	990	1,218	△228
利息の支払額	△331,937	△373,372	41,435
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,914,783	1,889,498	25,285
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,667,003	△2,541,334	△125,669
有形固定資産の売却による収入	9,830	4,880	4,950
無形固定資産の取得による支出	△4,011	△402	△3,609
リサイクル預託金の取得による支出	△8	△7	△1
国庫補助金等による収入	1,496,813	1,400,439	96,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,164,380	△1,136,424	△27,956
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設企業債による収入	1,343,900	1,143,500	200,400
建設企業債の償還による支出	△2,231,818	△2,232,836	1,018
他会計からの出資による収入	401,680	420,090	△18,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△486,238	△669,246	183,008
資金増加額 (又は減少額)	264,165	83,828	180,337
資金期首残高	2,340,324	2,256,496	83,828
資金期末残高	2,604,490	2,340,324	264,165

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは1,914,783千円で、前年度に比べ25,285千円増加している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,164,380千円で、前年度に比べ27,956千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△486,238千円で、前年度に比べ183,008千円増加している。

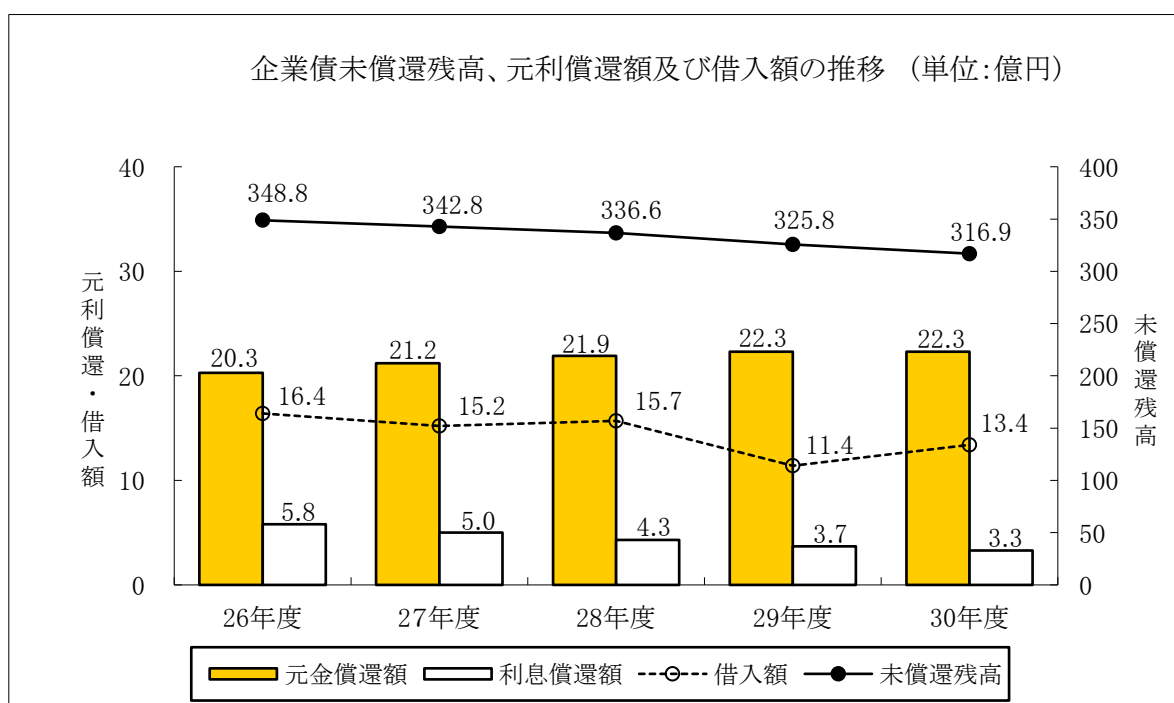
この結果、当年度末の資金残高は、前年度に比べ264,165千円増加し、2,604,490千円となっている。

(3) 企業債について

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前年度末 未償還残高	当年度 借入額	当年度償還額		当年度末 未償還残高
			元 金	利 息	
平成 30 年度	32,575,220	1,343,900	2,231,818	331,937	31,687,301
平成 29 年度	33,664,556	1,143,500	2,232,836	373,372	32,575,220
平成 28 年度	34,278,005	1,572,600	2,186,049	431,542	33,664,556
平成 27 年度	34,877,648	1,524,200	2,123,844	503,992	34,278,005
平成 26 年度	35,262,976	1,644,800	2,030,127	575,837	34,877,648



(4) 財務状態について

財務状態を判断する主な比率は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	算 式	平成30年度	平成29年度	平成28年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	67.7	67.0	65.6
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本合計+固定負債+繰延収益}} \times 100$	98.9	99.5	100.0

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安定性が高いとされており、当年度の比率は67.7%で、前年度に比べ0.7ポイント高くなっている。また、固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされており、当年度の比率は98.9%で、前年度に比べ0.6ポイント低くなっている。

次に、財務の流動性についてみると、次のとおりである。

区 分	決 算 額		
	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
流 動 負 債 A	千円 2,797,151	千円 2,836,707	千円 2,891,214
流 動 資 産 B	3,909,734	3,333,495	2,929,308
現 金 預 金 C	2,604,490	2,340,324	2,256,496
未 収 金 D	428,870	523,279	418,736
流 動 比 率 $\frac{B}{A} \times 100$	% 139.8	% 117.5	% 101.3
当 座 比 率 $\frac{C+D}{A} \times 100$	108.4	100.9	92.5
現 金 比 率 $\frac{C}{A} \times 100$	93.1	82.5	78.0

※ 未収金は、貸倒引当金控除後の金額

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すものであり、当年度の比率は139.8%で望ましいとされる200%を下回っているが、前年度に比べ22.3ポイント高くなっている。

当座比率は、現金預金及び現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものであり、当年度の比率は108.4%で望ましいとされる100%を上回っており、前年度に比べ7.5ポイント高くなっている。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の比率を示したものであり、当年度の比率は93.1%で望ましいとされる20%を上回っており、前年度に比べ10.6ポイント高くなっている。

別表7 業務実績表（下水道事業）

区 分	単位	平成30年度 A	平成29年度 B	増 減 A-B=C	増減比率 C/B %	備 考
総人口 (宇部・阿知須公共下水道 組合地区を除く。)	人	147,807	148,768	△ 961	△ 0.6	年度末現在推計
計画処理人口	〃	131,900	131,900	0	0.0	
処理区域内人口	〃	120,101	120,663	△ 562	△ 0.5	年度末現在
普及率	%	81.3	81.1	0.2	—	処理区域内人口／総人口×100
水洗化人口	人	115,534	115,661	△ 127	△ 0.1	年度末現在
水洗化率	%	96.2	95.9	0.3	—	水洗化人口／処理区域内人口×100
水洗化戸数	戸	56,156	55,780	376	0.7	年度末現在
総処理水量	m ³	21,275,691	20,958,655	317,036	1.5	年間総量
汚水処理水量	〃	19,241,583	18,892,955	348,628	1.8	〃
有収水量	〃	12,329,737	12,427,512	△ 97,775	△ 0.8	〃
有収率	%	64.1	65.8	△ 1.7	—	有収水量／汚水処理水量×100
1日最大汚水処理水量	m ³	69,562	68,391	1,171	1.7	
1日平均汚水処理水量	〃	52,717	51,762	955	1.8	
水洗化人口1人当たり	ℓ	456	448	8	1.8	1日平均汚水処理水量／水洗化人口×1000
1日汚水処理能力	m ³	116,990	138,590	△ 21,600	△ 15.6	
処理可能区域面積	ha	3,042.6	3,041.1	1.5	0.0	年度末現在
下水道管渠施設延長	m	685,859	683,679	2,180	0.3	〃
職員数	人	77	80	△ 3	△ 3.8	
1m ³ 当たり費用	円	438.00	413.49	24.51	5.9	総費用／有収水量
1m ³ 当たり収益	〃	477.64	454.26	23.38	5.1	総収益／有収水量
1m ³ 当たり下水道使用料	〃	171.34	171.03	0.31	0.2	下水道使用料／有収水量

別表8 収益的収入及び支出（下水道事業）

(1) 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額 (調定額) B	予 算 額 比 率 に 決 算 額 増 減 の 額	予 算 額 に 対 する 調 定 比 率 B/A %
	当 初	補 正	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計 A			
1 下水道事業収益	6,124,887	△ 58,298	0	6,066,589	6,062,431	△ 4,158	99.9
(1) 営業収益	3,053,752	△ 7,315	0	3,046,437	3,039,933	△ 6,504	99.8
(2) 営業外収益	3,071,125	△ 51,395	0	3,019,730	3,022,075	2,345	100.1
(3) 特別利益	10	412	0	422	423	1	100.2

(2) 支 出

区 分	予 算 額							
	当 初	補 正	予 備 費	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 に よ る 支 出 額	營 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 額
1 下水道事業費用	5,578,000	△ 26,704	0	0	0	0	5,551,296	0
(1) 営業費用	5,164,321	△ 38,115	690	0	0	0	5,126,896	0
(2) 営業外費用	401,520	11,411	0	0	0	0	412,931	0
(3) 特別損失	1,500	0	0	0	0	0	1,500	0
(4) 予備費	10,659	0	△ 690	0	0	0	9,969	0

(単位：千円)

決算額の 構成比率 %	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済 額の 構成比率 %	前年度 収入比率 %	備 考
100.0	5,647,556	414,875	93.2	100.0	92.8	
50.1	2,636,832	403,102	86.7	46.7	86.7	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 169,010)
49.8	3,010,616	11,459	99.6	53.3	99.6	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 4,398)
0.0	108	315	25.5	0.0	81.1	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 30)

(単位：千円)

合 計 A	決 算 額 B	地 方 公 営 企 業 法 第 6 条 の 2 に よ る 規 定 額 に よ る 額	不 用 額	予 算 執 行 率 B/A %	決 算 額 の 構 成 比 率 %	前 年 度 予 算 執 行 率 %	備 考
5,551,296	5,495,293	0	56,003	99.0	100.0	99.0	
5,126,896	5,105,309	0	21,587	99.6	92.9	99.5	(決算額のうち仮 払消費税及び地方 消費税 50,062)
412,931	389,394	0	23,537	94.3	7.1	94.6	
1,500	590	0	910	39.3	0.0	92.2	(決算額のうち仮 払消費税及び地方 消費税 40)
9,969	0	0	9,969	0.0	0.0	0.0	

別表9 資本的収入及び支出（下水道事業）

（1）収 入

区 分	予 算 額						決 算 額 (調定額)
	当 初	補 正	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額に 係る財源充 当額	継 続 費 繰越額に 係る財源充 当額	合 計 A	
1 資本的収入	4,277,786	△ 478,469	3,799,317	482,925	474,881	4,757,123	3,367,398
(1) 企業債	1,899,300	△ 291,500	1,607,800	218,967	213,733	2,040,500	1,343,900
(2) 出資金	408,286	△ 5,879	402,407	0	0	402,407	401,680
(3) 補助金	1,948,900	△ 196,464	1,752,436	263,958	261,148	2,277,542	1,583,942
(4) 受益者負担金	21,300	5,545	26,845	0	0	26,845	28,046
(5) 固定資産 売却代金	0	9,829	9,829	0	0	9,829	9,830

（2）支 出

区 分	予 算 額						合 計 A
	当 初	補 正	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	継 続 費 繰越額	
1 資本的支出	6,320,000	△ 435,298	0	5,884,702	794,121	672,200	7,351,023
(1) 建設改良費	4,049,096	△ 401,817	0	3,647,279	794,121	672,200	5,113,600
(2) 企業債償還金	2,265,300	△ 33,481	0	2,231,819	0	0	2,231,819
(3) 投資	10	0	0	10	0	0	10
(4) 予備費	5,594	0	0	5,594	0	0	5,594

(単位：千円)

予算額に 比べ決算 額の増減	予算額に 対する 調定比率 B/A %	決算額 の構成 比率 %	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済額 の構成 比率 %	前年度 収入 比率 %	備考
△ 1,389,724	70.8	100.0	3,350,442	16,956	99.5	100.0	96.5	
△ 696,600	65.9	39.9	1,343,900	0	100.0	40.1	100.0	翌年度繰越額の財源に充当する 金額 429,130
△ 727	99.8	11.9	401,680	0	100.0	12.0	100.0	
△ 693,599	69.5	47.0	1,566,986	16,956	98.9	46.8	92.7	翌年度繰越額の財源に充当する 金額 446,920
1,201	104.5	0.8	28,046	0	100.0	0.8	100.0	翌年度繰越額の財源に充当する 金額 1,211
1	100.0	0.3	9,830	0	100.0	0.3	100.0	

(単位：千円)

決算額 B	翌年度繰越額			不用額	予算 執行率 B/A %	決算額の 構成比率 %	前年度 予算 執行率 %	備考
	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 遞次繰 越額	合計					
5,097,568	1,699,141	544,685	2,243,826	9,629	69.3	100.0	77.0	
2,865,742	1,699,141	544,685	2,243,826	4,032	56.0	56.2	64.9	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 194,728)
2,231,818	0	0	0	1	100.0	43.8	100.0	
8	0	0	0	2	80.0	0.0	77.8	
0	0	0	0	5,594	0.0	0.0	0.0	

別表10 損益計算書比較表（下水道事業）

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増 減 比 率 C/B %
	平成30年度 A	平成29年度 B		平成30年度 %	平成29年度 %	
1 営業費用	5,055,247	4,743,003	312,244	93.6	92.3	6.6
(1) 管 渠 費	141,025	138,709	2,316	2.6	2.7	1.7
(2) ポ ン プ 場 費	204,898	214,335	△ 9,437	3.8	4.2	△ 4.4
(3) 処 理 場 費	655,110	646,810	8,300	12.1	12.6	1.3
(4) 萩原団地汚水 処 理 施 設 費	4,839	5,043	△ 204	0.1	0.1	△ 4.0
(5) 総 係 費	208,746	206,649	2,097	3.9	4.0	1.0
(6) 減 価 償 却 費	3,451,978	3,398,463	53,515	63.9	66.1	1.6
(7) 資 産 減 耗 費	388,651	132,995	255,656	7.2	2.6	192.2
2 営業外費用	344,668	384,902	△ 40,234	6.4	7.5	△ 10.5
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	331,937	373,372	△ 41,435	6.1	7.3	△ 11.1
(2) 雑 支 出	12,731	11,529	1,202	0.2	0.2	10.4
3 特別損失	550	10,768	△ 10,218	0.0	0.2	△ 94.9
(1) 固 定 資 産 売 却 損	—	4,886	△ 4,886	—	0.1	皆減
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	550	5,881	△ 5,331	0.0	0.1	△ 90.6
小 計	5,400,465	5,138,673	261,792	100.0	100.0	5.1
当 年 度 純 利 益	488,657	506,596	△ 17,939			△ 3.5
合 計	5,889,122	5,645,269	243,853			4.3

(単位：千円)

貸 方						
科 目	決 算 額		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増 減 比 率 F/E %
	平成30年度 D	平成29年度 E		平成30年度 %	平成29年度 %	
1 営業収益	2,870,924	2,894,587	△ 23,663	48.7	51.3	△ 0.8
(1) 下水道使用料	2,112,622	2,125,510	△ 12,888	35.9	37.7	△ 0.6
(2) 他会計負担金	758,186	768,080	△ 9,894	12.9	13.6	△ 1.3
(3) その他営業収益	115	997	△ 882	0.0	0.0	△ 88.5
2 営業外収益	3,017,806	2,750,407	267,399	51.2	48.7	9.7
(1) 受取利息及び 配当金	990	1,218	△ 228	0.0	0.0	△ 18.7
(2) 他会計負担金	675,413	672,406	3,007	11.5	11.9	0.4
(3) 他会計補助金	198,693	199,732	△ 1,039	3.4	3.5	△ 0.5
(4) 工事負担金	734	—	734	0.0	—	皆増
(5) 長期前受金戻入	2,078,582	1,812,949	265,633	35.3	32.1	14.7
(6) 雑収益	63,394	64,101	△ 707	1.1	1.1	△ 1.1
3 特別利益	393	276	117	0.0	0.0	42.4
(1) 過年度損益修正益	393	276	117	0.0	0.0	42.4
小 計	5,889,122	5,645,269	243,853	100.0	100.0	4.3
合 計	5,889,122	5,645,269	243,853			4.3

別表 1 1 貸借対照表比較表（下水道事業）

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A-B=C	構 成 比 率		増減比率 C/B %
	平成30年度 A	平成29年度 B		平成30年度 %	平成29年度 %	
1 固 定 資 産	96,067,865	97,084,554	△ 1,016,689	96.1	96.7	△ 1.0
(1) 有 形 固 定 資 産	96,062,848	97,083,178	△ 1,020,330	96.1	96.7	△ 1.1
イ 土 地	2,528,527	2,518,547	9,980	2.5	2.5	0.4
ロ 建 物	2,193,031	2,265,445	△ 72,414	2.2	2.3	△ 3.2
ハ 構 築 物	77,976,852	78,717,374	△ 740,522	78.0	78.4	△ 0.9
ニ 機 械 及 び 装 置	12,116,782	13,189,802	△ 1,073,020	12.1	13.1	△ 8.1
ホ 車 両 運 搬 具	4,450	3,988	462	0.0	0.0	11.6
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	9,028	10,516	△ 1,488	0.0	0.0	△ 14.1
ト 建 設 仮 勘 定	1,234,178	377,506	856,672	1.2	0.4	226.9
（減価償却累計額）	(28,711,471)	(25,417,461)	(3,294,010)			(13.0)
(2) 無 形 固 定 資 産	4,954	1,321	3,633	0.0	0.0	275.0
イ 地 役 権	2,436	1,321	1,115	0.0	0.0	84.4
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	2,518	—	2,518	0.0	—	皆増
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	63	55	8	0.0	0.0	14.5
イ 預 託 金	63	55	8	0.0	0.0	14.5
2 流 動 資 産	3,909,734	3,333,495	576,239	3.9	3.3	17.3
(1) 現 金 預 金	2,604,490	2,340,324	264,165	2.6	2.3	11.3
(2) 未 収 金	442,684	537,256	△ 94,572	0.4	0.5	△ 17.6
貸 倒 引 当 金	△ 13,814	△ 13,978	164	—	—	—
(3) 前 払 費 用	325	242	83	0.0	0.0	34.3
(4) 前 払 金	876,049	469,650	406,399	0.9	0.5	86.5
資 産 合 計	99,977,599	100,418,049	△ 440,450	100.0	100.0	△ 0.4

(単位：千円)

貸 方							
科 目	決 算 額		増 減 D-E=F	構 成 比 率		増 減 比 率	
	平成30年度 D	平成29年度 E		平成30年度 %	平成29年度 %	F/E	%
3 固 定 負 債	29,472,536	30,344,746	△ 872,210	29.5	30.2	△	2.9
(1) 企 業 債	29,472,196	30,344,427	△ 872,231	29.5	30.2	△	2.9
イ 建 設 企 業 債	29,472,196	30,344,427	△ 872,231	29.5	30.2	△	2.9
(2) 引 当 金	340	319	21	0.0	0.0		6.6
イ 退 職 給 付 引 当 金	340	319	21	0.0	0.0		6.6
4 流 動 負 債	2,797,151	2,836,707	△ 39,556	2.8	2.8	△	1.4
(1) 企 業 債	2,215,105	2,230,793	△ 15,688	2.2	2.2	△	0.7
イ 建 設 企 業 債	2,215,105	2,230,793	△ 15,688	2.2	2.2	△	0.7
(2) 未 払 金	529,449	551,296	△ 21,847	0.5	0.5	△	4.0
(3) 引 当 金	41,638	43,158	△ 1,520	0.0	0.0	△	3.5
イ 賞 与 引 当 金	34,792	36,059	△ 1,267	0.0	0.0	△	3.5
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	6,846	7,099	△ 253	0.0	0.0	△	3.6
(4) 預 り 金	10,959	11,461	△ 502	0.0	0.0	△	4.4
5 繰 延 収 益	46,904,942	47,330,389	△ 425,447	46.9	47.1	△	0.9
(1) 長 期 前 受 金	46,904,942	47,330,389	△ 425,447	46.9	47.1	△	0.9
イ 再 評 価 積 立 金	11,762	11,989	△ 227	0.0	0.0	△	1.9
ロ 受 益 者 負 担 金	1,857,518	1,900,630	△ 43,112	1.9	1.9	△	2.3
ハ 国 庫 補 助 金	41,821,600	42,285,637	△ 464,037	41.8	42.1	△	1.1
ニ 県 補 助 金	41,413	48,488	△ 7,075	0.0	0.0	△	14.6
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	3,172,649	3,083,645	89,004	3.2	3.1		2.9
(収益化累計額)	(15,001,809)	(13,349,081)	(1,652,728)				(12.4)
負 債 合 計	79,174,629	80,511,842	△ 1,337,213	79.2	80.2	△	1.7
6 資 本 金	16,968,920	16,266,156	702,764	17.0	16.2		4.3
7 剰 余 金	3,834,050	3,640,051	193,999	3.8	3.6		5.3
(1) 資 本 剰 余 金	1,280,702	1,275,360	5,342	1.3	1.3		0.4
イ 受 益 者 負 担 金	75,992	77,076	△ 1,084	0.1	0.1	△	1.4
ロ 国 庫 補 助 金	612,243	608,689	3,554	0.6	0.6		0.6
ハ 県 補 助 金	21,091	21,091	0	0.0	0.0		0.0
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	571,376	568,504	2,872	0.6	0.6		0.5
(2) 利 益 剰 余 金	2,553,348	2,364,691	188,657	2.6	2.4		8.0
イ 減 債 積 立 金	886,437	579,841	306,596	0.9	0.6		52.9
ロ 建 設 改 良 積 立 金	878,254	978,254	△ 100,000	0.9	1.0	△	10.2
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	788,657	806,596	△ 17,939	0.8	0.8	△	2.2
資 本 合 計	20,802,970	19,906,207	896,763	20.8	19.8		4.5
負 債 ・ 資 本 合 計	99,977,599	100,418,049	△ 440,450	100.0	100.0	△	0.4

別表12 経営分析表（下水道事業）

区 分		算 式	平成30年度	平成29年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	96.1	96.7
	2 固定負債構成比率 (〃)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	29.5	30.2
	3 自己資本構成比率 (〃)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	67.7	67.0
	4 固定資産対長期資本比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	98.9	99.5
	5 固定比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	141.9	144.4
	6 流動比率 (〃)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	139.8	117.5
	7 当座比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	108.4	100.9
	8 現金比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	93.1	82.5
損 益 に 関 す る 各 比 率	9 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.49	0.51
	10 総収益対総費用比率 (〃)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.0	109.9
	11 営業収益対営業費用比率 (〃)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	56.8	61.0
	12 利子負担率 (〃)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.0	1.1
	13 企業債元金償還金対減価償却額比率 (〃)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	129.5	133.7
そ の 他	14 職員1人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	46,305	45,228
	15 職員1人当たり当年度純利益(〃)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	7,882	7,916

(備 考)

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債合計＋資本合計

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷ 2

総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

長期前受金戻入＝減価償却費に係る長期前受金対応分

経営分析表の参考資料・・・82ページ参照

交通事業会計

交 通 事 業 会 計

1 業務実績について（審査資料 別表13）

平成30年度における業務実績は、次表のとおりであり、免許キロは200.730km、在籍バス数は74台(乗合64台、貸切10台)となっている。

乗合部門では、走行キロは2,814,959kmで4.8%の減少となり、輸送人員は2,279,463人で3.2%の減少となっている。

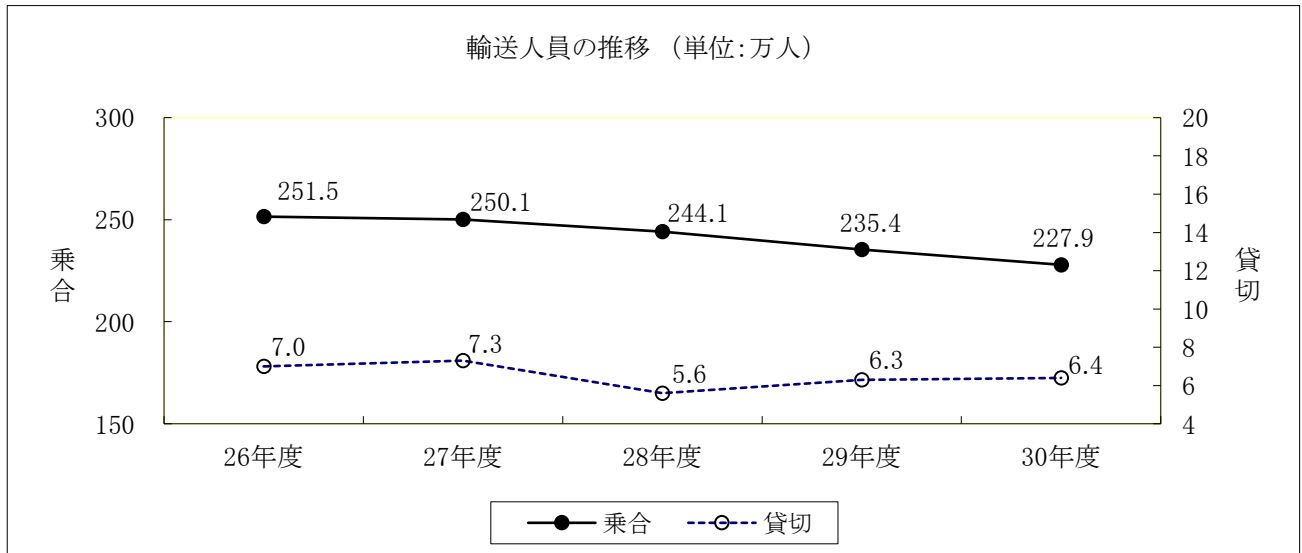
貸切部門では、走行キロは211,716kmで13.9%の減少となり、輸送人員は63,787人で1.0%の増加となっている。

職員数は、年度末現在43人で、前年度末に比べ2人の減員となっており、そのほかに嘱託職員として72人雇用されている。

業 務 実 績 比 較 表

区 分		単位	平成30年度	平成29年度	増 減	増減比率(%)
免 許 キ ロ		km	200.730	201.810	△1.080	△0.5
在 籍 バ ス	乗 合	台	64	63	1	1.6
	貸 切	〃	10	12	△2	△16.7
乗 合	延稼働バス	〃	18,406	19,528	△1,122	△5.7
	走 行 キ ロ	km	2,814,959	2,956,468	△141,509	△4.8
	輸 送 人 員	人	2,279,463	2,354,415	△74,952	△3.2
貸 切	延稼働バス	台	1,526	1,767	△241	△13.6
	走 行 キ ロ	km	211,716	245,908	△34,192	△13.9
	輸 送 人 員	人	63,787	63,152	635	1.0
稼働率	乗 合	%	78.9	83.1	△4.2	—
	貸 切	〃	37.2	40.0	△2.8	—
乗 車 効 率(乗合)		〃	9.1	8.8	0.3	—
職 員 数		人	43	45	△2	△4.4

※ 乗車効率は、乗合バスに係る総収入及び走行キロ等から算出される平均乗車密度(平成30年度は4.8人)を在籍バスの平均定員(平成30年度は53.0人)で除した率



2 予算の執行状況について (審査資料 別表14・15)

(1) 収益的収入及び支出について

(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率	備 考
収益的収入	1,002,650	999,670	—	△2,980	99.7	
営業収益	629,067	628,688	—	△379	99.9	(うち仮受消費税及び 地方消費税 32,218)
営業外収益	373,583	370,710	—	△2,873	99.2	(うち仮受消費税及び 地方消費税 2,477)
特別利益	0	272	—	272	—	(うち仮受消費税及び 地方消費税 20)
収益的支出	1,023,459	1,009,039	0	14,420	98.6	
営業費用	1,000,752	987,108	0	13,644	98.6	(うち仮払消費税及び 地方消費税 7,662)
営業外費用	21,457	20,874	0	583	97.3	
特別損失	1,250	1,057	0	193	84.6	
差 引	△20,809	△9,369				

収益的収入の予算額に対する減少は、主に、営業外収益の国・県補助金及び雑収入が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、営業費用の運転費の賃金、手当等、一般管理費の委託料である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位:千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額		予算額に比 べ決算額 の増減又 は不用額	執行率	備 考
			地方公営企業法 第 26 条の規定 による繰越額	継 続 費 通 繰 次 繰 越 額			
資 本 的 収 入	33,734	31,220	—	—	△2,514	92.5	
企 業 債	30,000	30,000	—	—	0	100.0	
固 定 資 産 売 却 代 金	489	596	—	—	107	121.9	(うち仮受消費 税及び地方消費 税 44)
工 事 負 担 金	3,245	624	—	—	△2,621	19.2	(うち仮受消費 税及び地方消費 税 46)
資 本 的 支 出	122,324	115,846	0	3,696	2,782	94.7	
建 設 改 良 費	68,804	62,326	0	3,696	2,782	90.6	(うち仮払消費 税及び地方消費 税 4,590)
企 業 債 償 還 金	53,520	53,520	0	0	0	100.0	
差 引	△88,590	△84,626					

資本的収入の予算額に対する減少は、主に、固定資産売却代金が増加したものの、工事負担金が減少したことによるものである。

翌年度繰越額の主なものは、建設改良費の構築物であり、対象事業は小郡バス待機場整備事業である。

不用額の主なものは、建設改良費の車両、工具器具備品である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 84,626 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,499 千円及び過年度分損益勘定留保資金 80,127 千円で補てんされている。

(3) その他の予算執行について

イ 企業債の借入限度額について

企業債の借入限度額は 30,000 千円と定めており、借入額は 30,000 千円で、限度額以内の執行となっている。

ロ 一時借入金の限度額について

一時借入金の限度額は 100,000 千円と定めているが、借入れはなかった。

ハ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費について

流用禁止の経費は、職員給与費、交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

ニ 他会計からの補助金の金額について

他会計からの補助金の金額は、一般会計から 209,125 千円と定めており、補助を受けた金額は 209,067 千円となっている。

ホ たな卸資産購入限度額について

たな卸資産購入限度額は 104,338 千円と定めており、当年度たな卸資産購入額は 93,212 千円で、限度額以内の執行となっている。

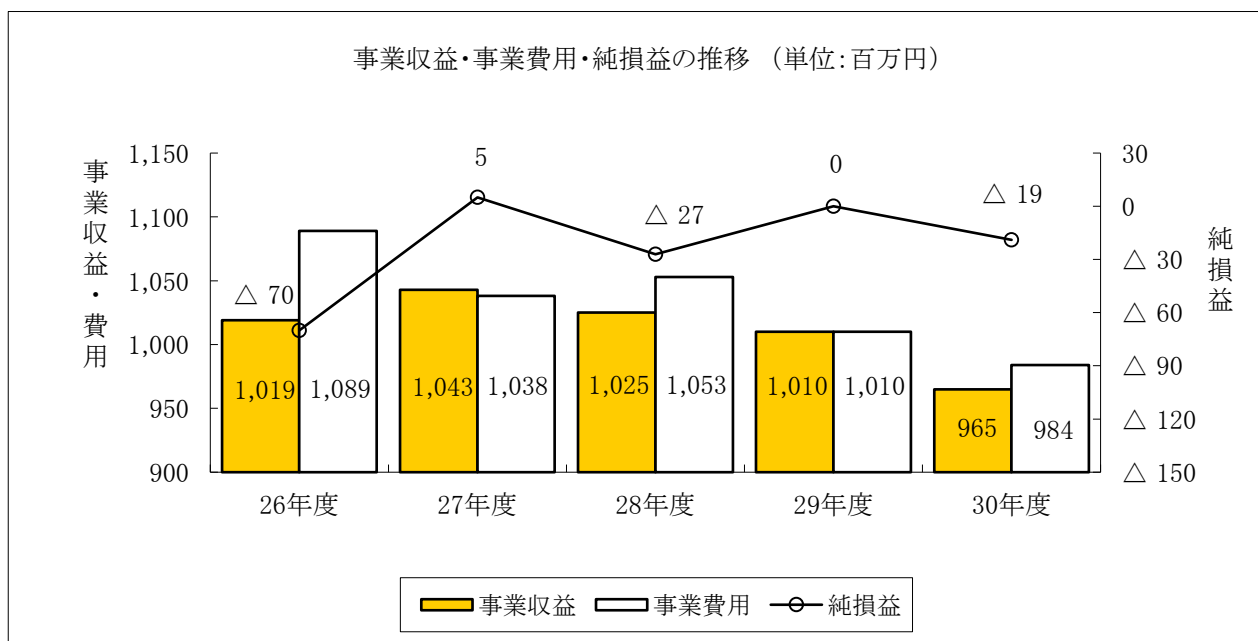
3 経営成績（損益計算書関係）について（審査資料 別表 16・18）

(1) 経営成績の推移について

経営成績の推移は、次のとおりである。

区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純 損 益
	金 額	指 数	対前年度 増 減 比	金 額	指 数	対前年度 増 減 比	
平成 30 年度	千円 964,955	94.7	% △4.5	千円 983,740	90.3	% △2.6	千円 △18,785
平成 29 年度	1,010,421	99.2	△1.5	1,010,303	92.8	△4.0	118
平成 28 年度	1,025,340	100.6	△1.7	1,052,622	96.7	1.4	△27,282
平成 27 年度	1,042,788	102.3	2.3	1,038,031	95.3	△4.7	4,757
平成 26 年度	1,019,054	100.0	△0.1	1,088,826	100.0	5.0	△69,772

※ 指数は平成 26 年度を 100 として計算



(2) 収益及び費用について

収益及び費用を科目別にみると、次のとおりである。

科 目	決 算 額		増 減	平成 30 年度 構 成 比 率	増減比率
	平成 30 年度	平成 29 年度			
事 業 収 益	千円 964,955	千円 1,010,421	千円 △45,466	% 100.0	% △4.5
営 業 収 益	596,470	629,372	△32,902	61.8	△5.2
営 業 外 収 益	368,233	381,049	△12,816	38.2	△3.4
特 別 利 益	252	—	252	0.0	皆増
事 業 費 用	983,740	1,010,303	△26,563	100.0	△2.6
営 業 費 用	979,446	1,004,206	△24,760	99.6	△2.5
営 業 外 費 用	3,237	3,444	△207	0.3	△6.0
特 別 損 失	1,057	2,653	△1,596	0.1	△60.2
純 損 益	△18,785	118	△18,903		

事業収益の減少は、主に、営業外収益の国・県補助金が増加したものの、営業収益の旅
客運送収入、営業外収益の他会計補助金が減少したことによるものである。

事業費用の減少は、主に、営業費用の運転費の燃料費、固定資産減価償却費の工具器具
備品償却費が増加したものの、営業費用の運転費の給料、賃金、手当等、法定福利費、固
定資産減価償却費の車両償却費、運輸管理費の給料が減少したことによるものである。

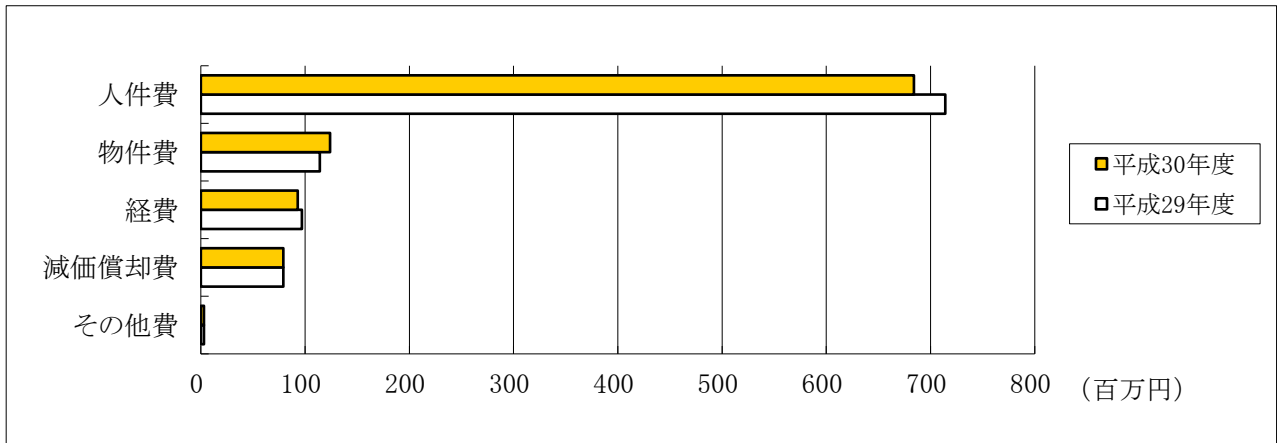
旅客運送収入の乗合自動車収入と貸切自動車収入の推移は、次のとおりである。

区 分	乗合自動車収入			貸切自動車収入		
	金 額	対前年度 増 減	対前年度 増 減 比	金 額	対前年度 増 減	対前年度 増 減 比
平成 30 年度	千円 475,368	千円 △15,681	% △3.2	千円 102,342	千円 △15,368	% △13.1
平成 29 年度	491,049	△20,200	△4.0	117,710	5,411	4.8
平成 28 年度	511,249	△14,163	△2.7	112,299	△18,076	△13.9
平成 27 年度	525,412	△2,744	△0.5	130,375	15,624	13.6
平成 26 年度	528,156	△423	△0.1	114,751	6,606	6.1

また、費用を用途別にみると、次のとおりである。

使 途 別 費 用 総 括 表

区 分	平 成 30 年度 A	平 成 29 年度 B	増 減 A-B=C	増 減 比 率 C/B	構成比率		すう 勢 比 率 (平成27年度を100とする。)		
					平 成 30年度	平 成 29年度	平 成 30年度	平 成 29年度	平 成 28年度
人 件 費	千円 683,858	千円 714,032	千円 △30,174	% △4.2	% 69.6	% 70.9	% 92.4	% 96.5	% 101.1
物 件 費	123,617	113,946	9,671	8.5	12.6	11.3	105.2	97.0	90.3
経 費	92,689	97,227	△4,538	△4.7	9.4	9.6	94.1	98.7	97.4
減価償却費	79,282	79,001	281	0.4	8.1	7.8	104.2	103.9	127.6
そ の 他 費	3,237	3,444	△207	△6.0	0.3	0.3	103.0	109.6	93.1
小 計	982,683	1,007,650	△24,967	△2.5	100.0	100.0	94.9	97.3	101.5
特 別 損 失	1,057	2,653	△1,596	△60.2					
合 計	983,740	1,010,303	△26,563	△2.6					



人件費の減少は、主に、給料、賃金、手当等、法定福利費が減少したことによるものである。

物件費の増加は、主に、燃料費、外注修理費が増加したことによるものである。

経費の減少は、主に、賃金（職員給与費を除く。）、委託料が減少したことによるものである。

減価償却費の増加は、主に、車両償却費が減少したものの、工具器具備品償却費が増加したことによるものである。

なお、経常費用 982,683 千円に占める人件費の割合及び営業収益に対する人件費の割合等をみると、次のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
経常費用に占める人件費の割合	69.6 %	70.9 %	71.2 %
営業収益に対する人件費の割合	114.7	113.5	115.9
職員 1 人当たり 営業収益	千円 13,871	千円 13,986	千円 13,734
職員 1 人当たり 営業収益 (嘱託職員を含む。)	5,187	5,379	5,248

(3) 走行 1 km 当たりの経常収益・費用について

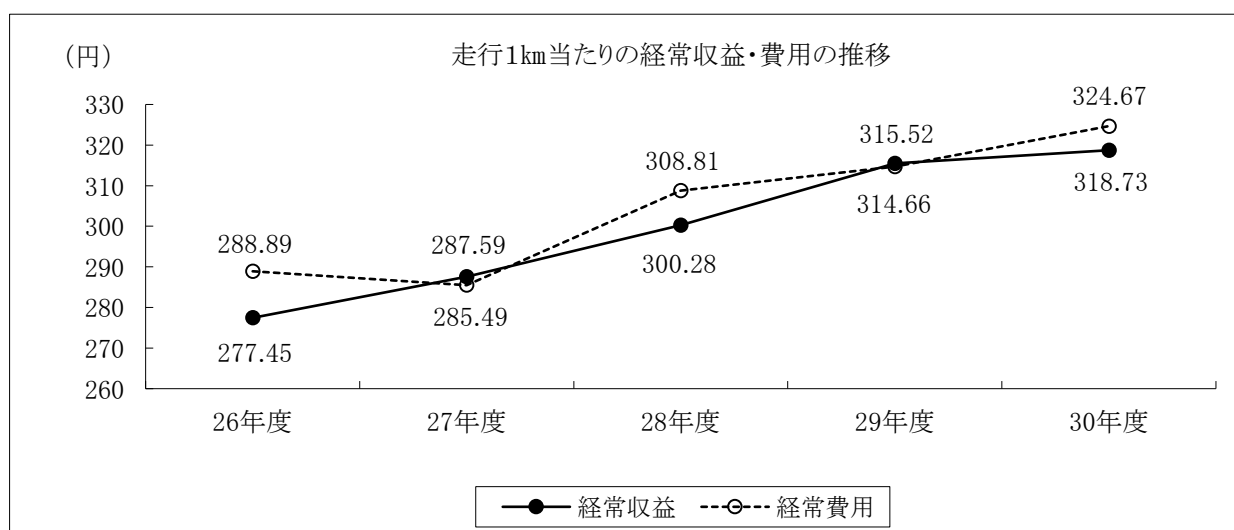
走行 1 km 当たりの経常収益・費用等は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	経常収益 A	経常費用 B	経常損益 A-B	前年度に対する増減額		
				経常収益	経常費用	経常損益
平成30年度	318.73	324.67	△5.94	3.21	10.01	△6.80
平成29年度	315.52	314.66	0.86	15.24	5.85	9.39
平成28年度	300.28	308.81	△8.53	12.69	23.32	△10.63
平成27年度	287.59	285.49	2.10	10.14	△3.40	13.54
平成26年度	277.45	288.89	△11.44	△3.05	7.56	△10.61

※ 走行1km当たりの経常収益＝経常収益(営業収益＋営業外収益)÷年間走行キロ(乗合＋貸切)

※ 走行1km当たりの経常費用＝経常費用(営業費用＋営業外費用)÷年間走行キロ(乗合＋貸切)



(4) 経営状態について

経営状態を示す比率で、収支バランスを表すものは次のとおりであり、この比率の数値は、100%以上で高いほど良いとされている。

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
総収益対総費用比率	98.1	100.0	97.4
営業収益対営業費用比率	60.9	62.7	61.6

総収益対総費用比率は98.1%で、前年度に比べ1.9ポイント、営業収益対営業費用比率は60.9%で、前年度に比べ1.8ポイント、それぞれ低くなっている。

4 財政状態（貸借対照表関係）について（審査資料 別表17・18）

(1) 資産、負債及び資本について

資産、負債及び資本については、次のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	平成 30 年度 A	平成 29 年度 B	増減 A-B=C	増減比率 C/B	構成比率	
					平成 30 年度	平成 29 年度
資 産 合 計	1,234,467	1,245,811	△11,344	△0.9	100.0	100.0
固 定 資 産	467,829	488,305	△20,476	△4.2	37.9	39.2
有形固定資産	465,299	485,775	△20,476	△4.2	37.7	39.0
投 資	2,530	2,530	0	0.0	0.2	0.2
流 動 資 産	766,638	757,506	9,132	1.2	62.1	60.8
現 金 預 金	648,844	679,502	△30,658	△4.5	52.6	54.5
未 収 金	114,137	74,050	40,087	54.1	9.2	5.9
貸倒引当金	△2,203	△1,429	△774	—	—	—
貯 蔵 品	2,165	2,398	△233	△9.7	0.2	0.2
前 払 費 用	2,910	2,940	△30	△1.0	0.2	0.2
前 払 金	500	—	500	皆増	0.0	—
立 替 金	285	46	239	519.6	0.0	0.0
負 債 ・ 資 本 合 計	1,234,467	1,245,811	△11,344	△0.9	100.0	100.0
負 債 合 計	481,379	473,937	7,442	1.6	39.0	38.0
固 定 負 債	288,073	274,411	13,662	5.0	23.3	22.0
企 業 債	91,288	113,569	△22,281	△19.6	7.4	9.1
引 当 金	195,785	159,842	35,943	22.5	15.9	12.8
その他固定負債	1,000	1,000	0	0.0	0.1	0.1
流 動 負 債	147,037	151,445	△4,408	△2.9	11.9	12.2
企 業 債	52,281	53,520	△1,239	△2.3	4.2	4.3
未 払 金	53,459	60,433	△6,974	△11.5	4.3	4.9
前 受 金	3,515	3,260	255	7.8	0.3	0.3
引 当 金	25,975	25,998	△23	△0.1	2.1	2.1
預 り 金	11,807	8,234	3,573	43.4	1.0	0.7
繰 延 収 益	46,269	48,082	△1,813	△3.8	3.7	3.9
長期前受金	46,269	48,082	△1,813	△3.8	3.7	3.9
資 本 合 計	753,088	771,874	△18,785	△2.4	61.0	62.0
資 本 金	733,206	733,206	0	0.0	59.4	58.9
剰 余 金	19,882	38,667	△18,785	△48.6	1.6	3.1
利益剰余金	19,882	38,667	△18,785	△48.6	1.6	3.1

固定資産の減少は、主に、有形固定資産のうち、車両が 10,320 千円、工具器具備品が 5,041 千円減少したことによるものである。

未収金は 114,137 千円で、内訳は営業未収金 13,073 千円、営業外未収金 100,195 千円、その他未収金 868 千円である。なお、令和元年 6 月 30 日現在の決算審査時点では全額収入済となっている。

固定負債の増加は、主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 22,281 千円減少したものの、退職給付引当金が 35,943 千円増加したことによるものである。

未処分利益剰余金計算は、前年度繰越利益剰余金 36,967 千円から、当年度純損失 18,785 千円を差し引いた 18,182 千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

(2) 資金の状況について

当年度における資金（現金及び現金同等物）の収支状況を示すキャッシュ・フローは、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	△18,785	118	△18,903
減価償却費	79,282	79,001	281
資産減耗費	165	460	△295
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	774	808	△34
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35,943	32,098	3,845
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	△1,317	1,294
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0	△187	187
長期前受金戻入額	△5,235	△2,890	△2,345
受取利息及び受取配当金	△273	△445	172
支払利息	108	166	△58
有形固定資産売却損益 (△は益)	805	2,653	△1,848
未収金の増減額 (△は増加)	△40,087	△41,885	1,798
貯蔵品の増減額 (△は増加)	233	169	64
前払費用の増減額 (△は増加)	29	493	△464
前払金の増減額 (△は増加)	△500	—	△500
立替金の増減額 (△は増加)	△239	△29	△210
未払金の増減額 (△は減少)	△6,974	△7,592	618
前受金の増減額 (△は減少)	254	128	126
預り金の増減額 (△は減少)	3,574	1,848	1,726
小計	49,051	63,597	△14,546
利息及び配当金の受取額	273	445	△172
利息の支払額	△108	△166	58
業務活動によるキャッシュ・フロー	49,217	63,875	△14,658
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△57,737	△75,777	18,040
有形固定資産の売却による収入	804	1,169	△365
補助金等による収入	578	6,853	△6,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,355	△67,756	11,401
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設企業債による収入	30,000	30,000	0
建設企業債の償還による支出	△53,520	△54,729	1,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,520	△24,729	1,209
資金増加額 (又は減少額)	△30,658	△28,610	△2,048
資金期首残高	679,502	708,112	△28,610
資金期末残高	648,844	679,502	△30,658

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは49,217千円で、前年度に比べ14,658千円減少している。また、投資活動によるキャッシュ・フローは△56,355千円で、前年度に比べ11,401千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△23,520千円で、前年度に比べ1,209千円増加している。

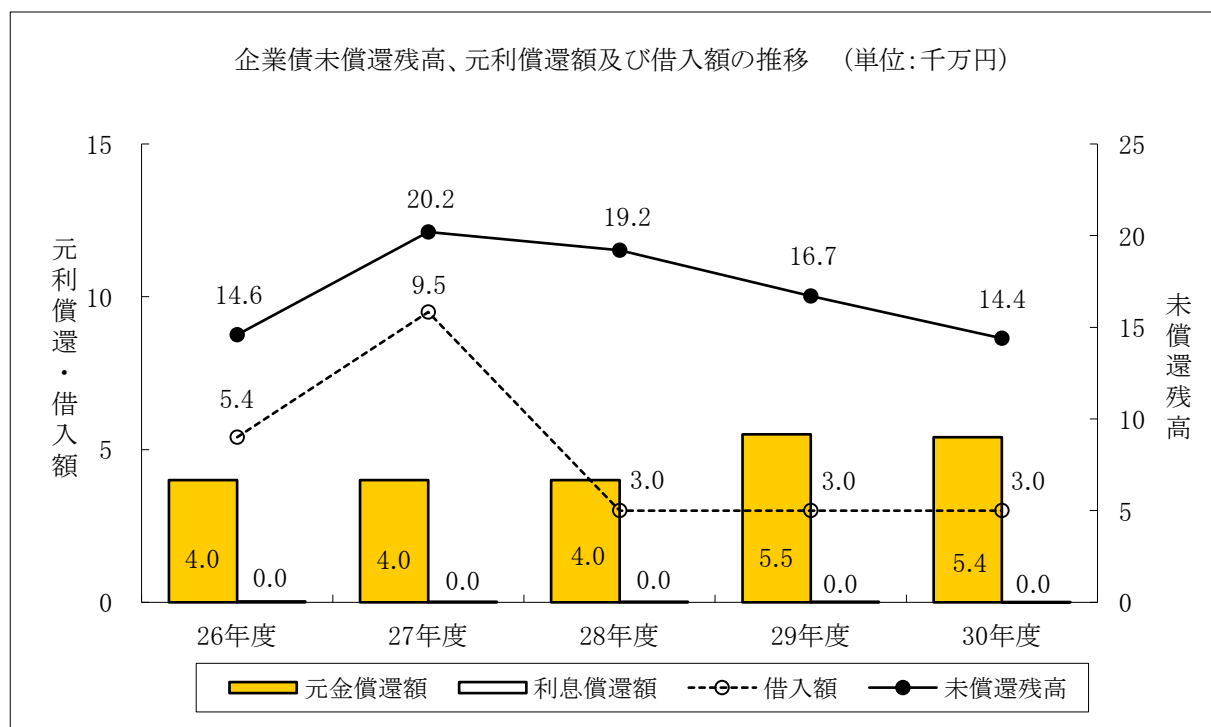
この結果、当年度末の資金残高は、前年度に比べ30,658千円減少し、648,844千円となっている。

(3) 企業債について

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

年 度	前年度末 未償還残高	当年度 借入額	当年度償還額		当年度末 未償還残高
			元 金	利 息	
平成 30 年度	167,089	30,000	53,520	108	143,569
平成 29 年度	191,818	30,000	54,729	166	167,089
平成 28 年度	201,583	30,000	39,765	223	191,818
平成 27 年度	146,165	95,000	39,582	237	201,583
平成 26 年度	132,227	54,000	40,062	315	146,165



(4) 財務状態について

財務状態を判断する主な比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	算 式	平成30年度	平成29年度	平成28年度
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	64.8	65.8	65.6
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	43.0	44.6	45.7

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安定性が高いとされているが、当年度の比率は64.8%で、前年度に比べ1.0ポイント低くなっている。また、固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされており、当年度の比率は43.0%で、前年度に比べ1.6ポイント低くなっている。

次に、財務の流動性についてみると、次のとおりである。

区 分	決 算 額		
	平成30年度	平成29年度	平成28年度
流動負債 A	千円 147,037	千円 151,445	千円 159,775
流動資産 B	766,638	757,506	745,672
現金預金 C	648,844	679,502	708,112
未収金 D	111,934	72,621	31,544
流動比率 $\frac{B}{A} \times 100$	% 521.4	% 500.2	% 466.7
当座比率 $\frac{C+D}{A} \times 100$	517.4	496.6	462.9
現金比率 $\frac{C}{A} \times 100$	441.3	448.7	443.2

※ 未収金は、貸倒引当金控除後の金額

流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すものであり、当年度の比率は521.4%で望ましいとされる200%を上回っており、前年度に比べ21.2ポイント高くなっている。

当座比率は、現金預金及び現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させ

たものであり、当年度の比率は 517.4% で望ましいとされる 100% を上回っており、前年度に比べ 20.8 ポイント高くなっている。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の比率を示したものであり、当年度の比率は 441.3% で望ましいとされる 20% を上回っているが、前年度に比べ 7.4 ポイント低くなっている。

別表13 業務実績表（交通事業）

区 分	単位	平成30年度 A	平成29年度 B	増 減 A - B = C	増減比率 C/B %	備 考	
免 許 キ ロ	km	200.730	201.810	△ 1.080	△ 0.5	年度末現在	
在 籍 バ ス	台	74	75	△ 1	△ 1.3	〃	
	乗 合	64	63	1	1.6	〃	
	貸 切	10	12	△ 2	△ 16.7	〃	
	車 齢	5 年未満	16	14	2	14.3	〃
		5 年以上 10 年未満	13	15	△ 2	△ 13.3	〃
		10 年以上	45	46	△ 1	△ 2.2	〃
延 実 在 バ ス	〃	27,427	27,908	△ 481	△ 1.7		
	乗 合	23,328	23,487	△ 159	△ 0.7		
	貸 切	4,099	4,421	△ 322	△ 7.3		
延 稼 働 バ ス	〃	19,932	21,295	△ 1,363	△ 6.4		
	乗 合	18,406	19,528	△ 1,122	△ 5.7		
	貸 切	1,526	1,767	△ 241	△ 13.6		
1 日 平 均	〃	55	58	△ 3	△ 5.2		
稼 働 率	乗 合	%	78.9	83.1	△ 4.2	—	延稼働バス／延実在バス×100
	貸 切	〃	37.2	40.0	△ 2.8	—	〃
走 行 キ ロ	km	3,026,675	3,202,376	△ 175,701	△ 5.5		
1 日 平 均	〃	8,292	8,774	△ 482	△ 5.5		
輸 送 人 員	人	2,343,250	2,417,567	△ 74,317	△ 3.1		
	乗 合	2,279,463	2,354,415	△ 74,952	△ 3.2		
	定 期	506,172	557,955	△ 51,783	△ 9.3		
	定 期 外	1,773,291	1,796,460	△ 23,169	△ 1.3		
	貸 切	63,787	63,152	635	1.0		
1 日 平 均	〃	6,420	6,623	△ 203	△ 3.1		
職 員 数	〃	43	45	△ 2	△ 4.4		
1 km 当 たり 費 用	円	325.02	315.49	9.53	3.0	総費用／走行キロ	
1 km 当 たり 収 益	〃	318.82	315.52	3.30	1.0	総収益／走行キロ	
1 km 当 たり 営 業 収 益	〃	197.07	196.53	0.54	0.3	営業収益／走行キロ	

別表 1 4 収益的収入及び支出（交通事業）

(1) 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額 (調定額)	予 算 額 に 決 算 比 算 増 減	予 算 額 に 対 する 調 定 比 率 B/A %
	当 初	補 正	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計 A			
1 自動車事業収益	1,055,851	△ 53,201	0	1,002,650	999,670	△ 2,980	99.7
(1) 営 業 収 益	668,955	△ 39,888	0	629,067	628,688	△ 379	99.9
(2) 営 業 外 収 益	386,896	△ 13,313	0	373,583	370,710	△ 2,873	99.2
(3) 特 別 利 益	0	0	0	0	272	272	—

(2) 支 出

区 分	予 算 額							
	当 初	補 正	予 備 費	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第 3項の規 定による 支 出 額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰 越 額	
1 自動車事業費用	1,039,272	△ 15,813	0	0	0	1,023,459	0	
(1) 営 業 費 用	1,015,111	△ 14,359	0	0	0	1,000,752	0	
(2) 営 業 外 費 用	22,911	△ 1,454	0	0	0	21,457	0	
(3) 特 別 損 失	1,250	0	0	0	0	1,250	0	

(単位:千円)

決算額の 構成比率 %	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済 額の 構成比率 %	前年度 収入比率 %	備 考
100.0	886,130	113,541	88.6	100.0	93.7	
62.9	615,615	13,073	97.9	69.5	97.8	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 32,218)
37.1	270,515	100,195	73.0	30.5	86.6	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 2,477)
0.0	0	272	0.0	0.0	—	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 20)

(単位:千円)

合 計 A	決算額 B	地方公 企業法 第26 条第2 項の規 定によ る繰 越額	不 用 額	予 算 執 行 率 B/A %	決 算 額 の 構 成 比 率 %	前 年 度 予 算 執 行 率 %	備 考
1,023,459	1,009,039	0	14,420	98.6	100.0	98.4	
1,000,752	987,108	0	13,644	98.6	97.8	98.4	(決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税 7,662)
21,457	20,874	0	583	97.3	2.1	97.8	
1,250	1,057	0	193	84.6	0.1	86.8	

別表 1 5 資本的収入及び支出（交通事業）

(1) 収 入

区 分	予 算 額						決 算 額 (調定額) B
	当 初	補 正	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額に 係る財源 充 当 額	繼 続 費 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計 A	
1 資本的収入	31,034	2,700	33,734	0	0	33,734	31,220
(1) 企業債	30,000	0	30,000	0	0	30,000	30,000
(2) 固定資産 売却代金	489	0	489	0	0	489	596
(3) 工事負担金	545	2,700	3,245	0	0	3,245	624

(2) 支 出

区 分	予 算 額						合 計 A
	当 初	補 正	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	繼 続 費 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	
1 資本的支出	118,628	3,696	0	122,324	0	0	122,324
(1) 建設改良費	65,108	3,696	0	68,804	0	0	68,804
(2) 企業債償還金	53,520	0	0	53,520	0	0	53,520

(単位：千円)

予算額に 比べ決算 額の増減	予算額に 対する 調定比率 B/A %	決算額 の構成 比率 %	収入済額 C	収入 未済額	決算額に 対する 収入比率 C/B %	収入済額 の構成 比率 %	前年度 収入 比率 %	備考
△ 2,514	92.5	100.0	30,624	596	98.1	100.0	78.5	
0	100.0	96.1	30,000	0	100.0	98.0	100.0	
107	121.9	1.9	0	596	0.0	0.0	27.0	(決算額のうち仮 受消費税及び地方 消費税 44)
△ 2,621	19.2	2.0	624	0	100.0	2.0	0.0	(決算額のうち仮 受消費税及び地方 消費税 46)

(単位：千円)

決算額 B	翌年度繰越額			不用額	予算 執行率 B/A %	決算額の 構成比率 %	前年度 予算 執行率 %	備考
	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 繰越額	合計					
115,846	0	3,696	3,696	2,782	94.7	100.0	99.2	
62,326	0	3,696	3,696	2,782	90.6	53.8	98.7	(決算額のうち仮 払消費税及び地方 消費税 4,590)
53,520	0	0	0	0	100.0	46.2	100.0	

別表 1 6 損益計算書比較表 (交通事業)

科 目	借		方			
	決 算 額		増 減 A - B = C	構 成 比 率		増減比率 C/B %
	平成30年度 A	平成29年度 B		平成30年度 %	平成29年度 %	
1 営業費用	979,446	1,004,206	△ 24,760	99.6	99.4	△ 2.5
(1) 運 転 費	511,034	527,665	△ 16,631	51.9	52.2	△ 3.2
(2) 車 両 修 繕 費	67,176	65,792	1,384	6.8	6.5	2.1
(3) その他修繕費	1,875	1,148	727	0.2	0.1	63.3
(4) 固定資産減価償却費	79,282	79,001	281	8.1	7.8	0.4
(5) 資 産 減 耗 費	165	460	△ 295	0.0	0.0	△ 64.1
(6) 施 設 保 険 料	80	80	0	0.0	0.0	0.0
(7) 施 設 使 用 料	303	161	142	0.0	0.0	88.2
(8) 自 動 車 重 量 税	2,382	2,492	△ 110	0.2	0.2	△ 4.4
(9) 運 輸 管 理 費	147,410	155,194	△ 7,784	15.0	15.4	△ 5.0
(10) 一 般 管 理 費	169,739	172,213	△ 2,474	17.3	17.0	△ 1.4
2 営業外費用	3,237	3,444	△ 207	0.3	0.3	△ 6.0
(1) 支 払 利 息	108	166	△ 58	0.0	0.0	△ 34.9
(2) 雑 支 出	3,129	3,278	△ 149	0.3	0.3	△ 4.5
3 特別損失	1,057	2,653	△ 1,596	0.1	0.3	△ 60.2
(1) 固定資産売却損	1,057	2,653	△ 1,596	0.1	0.3	△ 60.2
小 計	983,740	1,010,303	△ 26,563	100.0	100.0	△ 2.6
当年度純利益	—	118	△ 118			皆減
合 計	983,740	1,010,421	△ 26,681			△ 2.6

(単位：千円)

科 目	貸 方		増 減 D - E = F	構 成 比 率		増減比率 F/E %	
	決 算 額			平成30年度 D	平成29年度 E		増減比率 F/E %
	平成30年度 D	平成29年度 E					
1 営業収益	596,470	629,372	△ 32,902	61.8	62.3	△ 5.2	
(1) 旅客運送収入	577,709	608,759	△ 31,050	59.9	60.2	△ 5.1	
(2) 運輸雑収入	18,761	20,613	△ 1,852	1.9	2.0	△ 9.0	
2 営業外収益	368,233	381,049	△ 12,816	38.2	37.7	△ 3.4	
(1) 受取利息及び 配当金	273	445	△ 172	0.0	0.0	△ 38.7	
(2) 他会計補助金	209,067	231,106	△ 22,039	21.7	22.9	△ 9.5	
(3) 国・県補助金	116,397	106,686	9,711	12.1	10.6	9.1	
(4) 長期前受金戻入	5,235	2,890	2,345	0.5	0.3	81.1	
(5) 受託収益	27,520	26,960	560	2.9	2.7	2.1	
(6) 雑収入	9,741	12,963	△ 3,222	1.0	1.3	△ 24.9	
3 特別利益	252	—	252	0.0	—	皆増	
(1) 固定資産売却益	252	—	252	0.0	—	皆増	
小 計	964,955	1,010,421	△ 45,466	100.0	100.0	△ 4.5	
当年度純損失	18,785	—	18,785			皆増	
合 計	983,740	1,010,421	△ 26,681			△ 2.6	

別表 1 7 貸借対照表比較表（交通事業）

科 目	借 算 額		方		構 成 比 率		増 減 比 率 C/B %
	平成30年度	平成29年度	増 減 A-B=C	平成30年度	平成29年度		
	A	B		%	%		
1 固 定 資 産	467,829	488,305	△ 20,476	37.9	39.2	△ 4.2	
(1) 有 形 固 定 資 産	465,299	485,775	△ 20,476	37.7	39.0	△ 4.2	
イ 車 両	189,019	199,339	△ 10,320	15.3	16.0	△ 5.2	
ロ 建 物	81,466	83,851	△ 2,385	6.6	6.7	△ 2.8	
ハ 建 物 附 属 設 備	9,326	10,498	△ 1,172	0.8	0.8	△ 11.2	
ニ 構 築 物	23,939	25,014	△ 1,075	1.9	2.0	△ 4.3	
ホ 機 械 装 置	4,303	4,786	△ 483	0.3	0.4	△ 10.1	
ヘ 工 具 器 具 備 品	38,515	43,556	△ 5,041	3.1	3.5	△ 11.6	
ト 土 地	118,731	118,731	0	9.6	9.5	0.0	
（減価償却累計額）	(1,841,063)	(1,794,271)	(46,792)			(2.6)	
(2) 投 資	2,530	2,530	0	0.2	0.2	0.0	
イ 出 資 金	100	100	0	0.0	0.0	0.0	
ロ その他投資	2,430	2,430	0	0.2	0.2	0.0	
2 流 動 資 産	766,638	757,506	9,132	62.1	60.8	1.2	
(1) 現 金 預 金	648,844	679,502	△ 30,658	52.6	54.5	△ 4.5	
(2) 未 収 金	114,137	74,050	40,087	9.2	5.9	54.1	
貸 倒 引 当 金	△ 2,203	△ 1,429	△ 774	—	—	—	
(3) 貯 蔵 品	2,165	2,398	△ 233	0.2	0.2	△ 9.7	
(4) 前 払 費 用	2,910	2,940	△ 30	0.2	0.2	△ 1.0	
(5) 前 払 金	500	—	500	0.0	—	皆増	
(6) 立 替 金	285	46	239	0.0	0.0	519.6	
資 産 合 計	1,234,467	1,245,811	△ 11,344	100.0	100.0	△ 0.9	

(単位：千円)

科 目	貸 算 額		増 減 D - E = F	構 成 比 率		増減比率 F/E %
	平成30年度	平成29年度		平成30年度	平成29年度	
	D	E		%	%	
3 固 定 負 債	288,073	274,411	13,662	23.3	22.0	5.0
(1) 企 業 債	91,288	113,569	△ 22,281	7.4	9.1	△ 19.6
イ 建 設 企 業 債	91,288	113,569	△ 22,281	7.4	9.1	△ 19.6
(2) 引 当 金	195,785	159,842	35,943	15.9	12.8	22.5
イ 退 職 給 付 引 当 金	195,785	159,842	35,943	15.9	12.8	22.5
(3) そ の 他 固 定 負 債	1,000	1,000	0	0.1	0.1	0.0
4 流 動 負 債	147,037	151,445	△ 4,408	11.9	12.2	△ 2.9
(1) 企 業 債	52,281	53,520	△ 1,239	4.2	4.3	△ 2.3
イ 建 設 企 業 債	52,281	53,520	△ 1,239	4.2	4.3	△ 2.3
(2) 未 払 金	53,459	60,433	△ 6,974	4.3	4.9	△ 11.5
(3) 前 受 金	3,515	3,260	255	0.3	0.3	7.8
(4) 引 当 金	25,975	25,998	△ 23	2.1	2.1	△ 0.1
イ 賞 与 引 当 金	21,709	21,733	△ 24	1.8	1.7	△ 0.1
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	4,265	4,265	0	0.3	0.3	0.0
(5) 預 り 金	11,807	8,234	3,573	1.0	0.7	43.4
5 繰 延 収 益	46,269	48,082	△ 1,813	3.7	3.9	△ 3.8
(1) 長 期 前 受 金	46,269	48,082	△ 1,813	3.7	3.9	△ 3.8
イ 国 ・ 県 補 助 金	14,544	17,201	△ 2,657	1.2	1.4	△ 15.4
ロ 工 事 負 担 金	4,474	4,188	286	0.4	0.3	6.8
ハ 他 会 計 補 助 金	2,118	2,544	△ 426	0.2	0.2	△ 16.7
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	25,132	24,149	983	2.0	1.9	4.1
〈収益化累計額〉	(253,218)	(248,386)	(4,832)			(1.9)
負 債 合 計	481,379	473,937	7,442	39.0	38.0	1.6
6 資 本 金	733,206	733,206	0	59.4	58.9	0.0
7 剰 余 金	19,882	38,667	△ 18,785	1.6	3.1	△ 48.6
(1) 利 益 剰 余 金	19,882	38,667	△ 18,785	1.6	3.1	△ 48.6
イ 利 益 積 立 金	1,700	1,700	0	0.1	0.1	0.0
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	18,182	36,967	△ 18,785	1.5	3.0	△ 50.8
資 本 合 計	753,088	771,874	△ 18,785	61.0	62.0	△ 2.4
負 債 ・ 資 本 合 計	1,234,467	1,245,811	△ 11,344	100.0	100.0	△ 0.9

別表18 経営分析表（交通事業）

区 分		算 式	平成30年度	平成29年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	37.9	39.2
	2 固定負債構成比率（％）	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	23.3	22.0
	3 自己資本構成比率（％）	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	64.8	65.8
	4 固定資産対長期資本比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	43.0	44.6
	5 固定比率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	58.5	59.6
	6 流動比率（％）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	521.4	500.2
	7 当座比率（％）	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	517.4	496.6
	8 現金比率（％）	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	441.3	448.7
損 益 に 関 す る 各 比 率	9 総資本利益率（％）	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	—	0.01
	10 総収益対総費用比率（％）	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.1	100.0
	11 営業収益対営業費用比率（％）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	60.9	62.7
	12 利子負担率（％）	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	0.1	0.1
	13 企業債元金償還金対減価償却額比率（％）	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	72.3	71.9
そ の 他	14 職員1人当たり営業収益（千円）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	13,871	13,986
	15 職員1人当たり当年度純利益（％）	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	—	3

（備考）

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産
 総 資 本 = 負債合計 + 資本合計
 自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
 平 均 総 資 本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2
 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
 長期前受金戻入 = 減価償却費に係る長期前受金対応分
 経営分析表の参考資料・・・82ページ参照

経営分析表の参考資料

区 分		算 式	説
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産構成比率は、固定資産が総資産に占めるの固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す
	2 固定負債構成比率 (〃)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	固定負債構成比率は、他人資本が総資本に占める
	3 自己資本構成比率 (〃)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	自己資本構成比率は、自己資本が総資本に占める
	4 固定資産対長期資本比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達は長率が100%を超えることは、短期間に返済の必要
	5 固定比率 (〃)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下れば、借入金で設備投資を行っていることになる
	6 流動比率 (〃)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、流動資産と流動負債の割合であり、ないことを示す。
	7 当座比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率は、酸性試験比率ともいわれ、当座資産比較するとよい。
	8 現金比率 (〃)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す
損 益 に 関 す る 各 比 率	9 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本利益率は、当期の純利益と総資本の割合で
	10 総収益対総費用比率 (〃)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比し赤字経営となる。
	11 営業収益対営業費用比率 (〃)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用なので、100%以上が望ましい。
	12 利子負担率 (〃)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	利子負担率は、支払利息と負債（企業債を含む。払う支払利息の利率の高低を示す。
	13 企業債元金償還金対減価償却額比率 (〃)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債元金で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど
そ の 他	14 職員1人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たり営業収益は、職員1人が何円の営
	15 職員1人当たり当年度純利益 (〃)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たり当年度純利益は、職員1人が何円

明
割合を示し、この比率が大きくなることは、資本。
割合を示し、低値ほど良い。
割合を示し、高値ほど良い。
期の安定した資金により賄うべきであり、この比 な資金を固定資産に投入していることになる。
されているかを示し、この比率が100%を超えてい 。
この比率が低いことは、流動負債の支払能力が少
と流動負債との割合であり、8 現金比率と合わせ
示す。
あり、高値ほど良い。
たものであり、100%以上は黒字で、100%未満は
を対比したものであり、業務活動の能率を示すも
)との割合で、資金調達のための負債に対して支
金償還金とその償還財源である減価償却費との割 償還能力は高く、100%以上は注意を要す。
業収益を上げているかを示し、高値ほど良い。
の純利益を上げているかを示し、高値ほど良い。

(備 考)

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産

総 資 本 = 負債合計 + 資本合計

自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

長期前受金戻入 = 減価償却費に係る長期前受金対応分